

電力需給検証報告書

案

平成 28 年 10 月

電力広域的運営推進機関

目 次

はじめに	- 1 -
第 1 章 2016 年度夏季の電力需給の結果分析	
1. 各旧一般電気事業者における電力需給の状況.....	- 2 -
2. 供 給	- 3 -
3. 需 要	- 10 -
4. 2016 年度夏季の電力需給の結果分析の総括	- 16 -
5. エリアを対象とした 2016 年度夏季の電力需給実績の確認.....	- 18 -
第 2 章 2016 年度冬季の電力需給の見通し	
1. 基本的な考え方.....	- 22 -
2. 2016 年度冬季の供給力の想定	- 24 -
3. 2016 年度冬季の需要の想定	- 33 -
4. 電力需給バランスの検証.....	- 36 -
5. 冬季の需給見通しの検証の総括（まとめ）	- 41 -
6. 今後の需給バランス評価にかかる改善の方向性.....	- 42 -
調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 委員名簿.....	- 44 -
調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 審議経過.....	- 45 -

はじめに

これまで夏季及び冬季の電力需給見通し並びに結果の分析は、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力需給検証小委員会においてとりまとめが行われてきたが、本年8月30日の同委員会において、需給検証の作業の場を同委員会から、当機関に移管することが決定された。

これを受け、当機関では、本年9月以降、2016年度夏季の電力需給実績及び2016年度冬季の電力需給見通しの検証に着手し、当機関の「調整力及び需給バランス評価等に関する委員会」における専門家による短期集中的な審議を経て、この報告書を取りまとめるに至った。

当機関での今回のとりまとめに当たっては、継続性の観点から、東日本大震災後に国が実施してきた電力需給検証の考え方・手法を踏襲した。具体的には、2010年度をベースに厳気象及び節電を考慮した需要想定とすること、供給力は保守的に見込むこと、データや分析手法を明らかにすること、第三者の専門家による検証を公開し客観性、透明性を確保することに意を用いた。

なお、今夏の電力需給は、旧一般電気事業者の需給を対象として見通しが立てられていたことから、実績に基づく分析については、旧一般電気事業者の需給を対象とした。但し、当機関では、平常時の監視業務を通じて供給区域（以下「エリア」という。）全体の需給状況を把握しており、この情報を活用して実施したエリア全体での分析結果も併せて記載している。

一方、冬季の電力需給見通しについては、当機関がとりまとめて経済産業大臣に送付している各電気事業者の供給計画のデータ等を活用し、厳寒となった場合の需要の想定、及び安定的に見込める供給力の積上げを行い、安定供給が可能かどうか、各エリア全体の需給バランスを検証した。

表1に従来と今回の電力需給検証（冬季需給見通し）の違いをまとめた。

【表1 従来と今回の電力需給検証（冬季需給見通し）の違い】

	従来	今回
対象	旧一般電気事業者の需給	各エリア全体の需給
供給力	発受電端ベース	送電端ベース
	旧一般電気事業者の供給力を積上げ	小売電気事業者、一般送配電事業者が調達した供給力、発電事業者の発電余力を積上げ
評価基準	厳寒H1需要に対し、供給予備率3%以上を確保できているかどうかを確認	左記に加え、厳寒H1需要発生時に、さらにN-1故障が発生した場合の影響を確認

第1章 2016年度夏季の電力需給の結果分析

1. 各旧一般電気事業者における電力需給の状況

表2は、旧一般電気事業者（北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力及び沖縄電力）の2016年度夏季の最大需要日における電力需給状況を示したものである（電力(kW)は全て発受電端¹の値）。

2016年度夏季の最大需要は、沖縄を除き全国的に本年4月に電力需給検証小委員会が示した想定（以下「事前の想定」という。）を下回り、電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保し、需給ひっ迫に至ることはなかった。

なお、9月8日、中部エリアにおいて、雷による送電線2回線同時故障が起こったことに伴い、碧南火力発電所の5台（410万kW）が全台停止する事故が発生した。これを受け、当機関は、エリアの需給状況が悪化するおそれがあると判断し、東京電力パワーグリッド、関西電力、北陸電力、中国電力の各社に対し、中部エリアへの電力供給を行うよう指示を行い、その結果、需給ひっ迫を回避することができた。

以下、2016年度夏季の電力需給の状況を詳細に分析する。

【表2 2016年度夏季の旧一般電気事業者における需給状況（最大需要日）】

（発受電端、万kW）

旧一般電気事業者	節電目標	実績					見通し※1		
		最大需要日	最高気温(℃)	最大需要	供給力	予備率	最大需要	供給力	予備率
北海道電力	なし	8月8日(月) (16～17時)	30.4	405	500	23.6%	428	515	20.2%
東北電力	なし	8月5日(金) (14～15時)	32.7	1,228	1,550	26.2%	1,412	1,514	7.3%
東京電力	なし	8月9日(火) (14～15時)	37.2	4,660	5,267	13.0%	4,810	5,201	8.1%
中部電力	なし	8月8日(月) (14～15時)	37.8	2,425	2,690	11.0%	2,567	2,739	6.7%
関西電力	なし	8月8日(月) (16～17時)	36.3	2,375	2,582	8.7%	2,567	2,778	8.2%
北陸電力	なし	8月25日(木) (14～15時)	34.2	516	571	10.8%	545	605	11.1%
中国電力	なし	8月25日(木) (14～15時)	35.1	1,042	1,161	11.5%	1,114	1,259	13.0%
四国電力	なし	8月22日(月) (14～15時)	36.0	535	624	16.8%	543	574	5.8%
九州電力	なし	8月22日(月) (15～16時)	35.1	1,455	1,659	14.0%	1,564	1,782	13.9%
沖縄電力※2	なし	7月4日(月) (14～15時)	33.6	155	215	38.4%	154	224	45.7%

※1 総合資源エネルギー調査会電力需給検証小委員会まとめ（2016年4月）

※2 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要がある。

¹ 旧一般電気事業者の発電所の発生電力端の電力、及び他社の発電所で発電された電力のうち一般送配電事業者の流通設備を通じて需要家に供給された電力の受電地点における値を合計したものをいう。

2. 供 給 ～事前の想定から▲363 万 kW

2016 年度夏季の最大需要日の供給力（発受電端実績）の合計（沖縄電力を除く旧一般電気事業者 9 社の合計。以下同じ。）は、16,604 万 kW であり、事前の想定である 16,967 万 kW を 363 万 kW 下回った。以下、電源毎に実績と事前の想定との差を検証する。

なお、実績では、当日の需給状況による火力機の運用停止があること、また、再生可能エネルギーは、供給力を保守的に見込んでおり、実績が想定を上回る傾向となるという構造を踏まえる必要がある。

【表 3 2016 年度夏季の供給力（実績）と事前の想定との差】

（発受電端、万 kW）※1、2

（9社計）	実績 （万kW）	見通し （万kW）	実績－見通し （万kW）	差の主な要因
合計	16,604	16,967	▲363	
原子力	273	178	+95	伊方原発3号機の試運転等による
火力	12,187	12,962	▲775	計画外停止 ▲262 需給停止※3 ▲514 その他 +1 計画外停止、需給状況を考慮した日々の運用上の停止（需給停止）による
水力	1,176	1,233	▲57	一部地域の降水量少、ダム水位の低下による運用変更等による
揚水	1,866	2,061	▲195	需給状況を考慮した日々の運用による
地熱 太陽光 風力	1,616	768	+848	太陽光・風力の出力比率が想定以上となったことによる（想定では安定的に見込める量として下位5日の平均値を採用）
融通調整	0	0	0	－
新電力への 供給等	▲512	▲238	▲274	卸電力取引所への売電増等

※1 実績は9電力の最大需要発生日における実績値の合計、見通しは事前の想定による。

※2 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

※3 需給停止：電力需要に対して、供給力が十分大きい場合、効率的な需給運用のために発電機を停止することをいう。バランス停止、BSともいう。（電気学会技術報告 第 977 号）

（１）火力発電 ～事前の想定から▲775 万 kW

最大需要日における供給力（実績）の合計は、12,187 万 kW であり、事前の想定である 12,962 万 kW を 775 万 kW 下回った。

以下に、詳細な状況について記す。

①計画外停止の状況

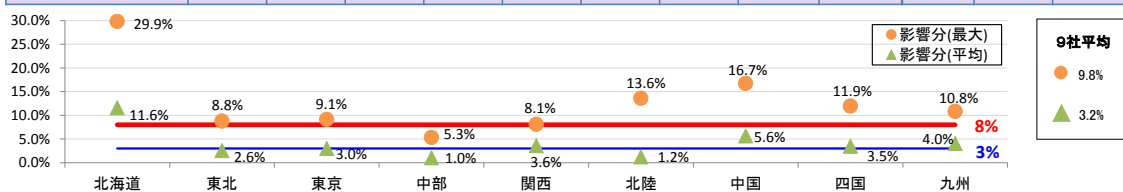
計画外停止の状況を表 4、図 1 に示す。

各旧一般電気事業者は、2016 年度夏季も引き続き、巡回点検の回数を増やすとともに、設備のわずかな異常兆候の早期発見及び休日も含む 24 時間体制での早期復旧等を実施した。また、需要の低い休日に早期補修を実施する等、効率的な補修により、トラブルの大規模化や、長期化の防止を図った。

こうした取組みにより、7、8 月における計画外停止の停止分（kW）の平均値及び最大値は昨年度（表 5、図 2）よりも減少、最大需要日における計画外停止による供給力低下分の合計も 288 万 kW（揚水 27 万 kW 含む。予備率に与える影響▲2.0%）と昨年の 408 万 kW（同：▲2.6%）よりも減少している。

【表 4 2016 年度夏季の計画外停止の状況】

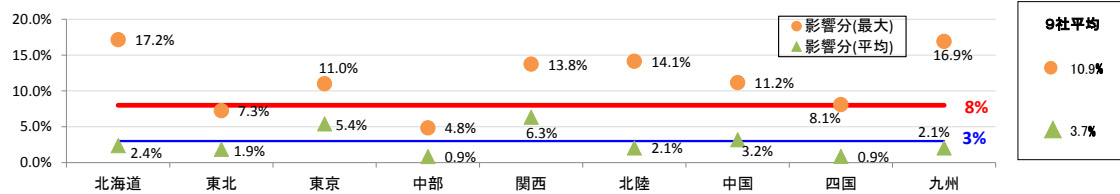
（単位：万kW）	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 ※ []は各社同日の最大	121 (8/11-15)	108 (8/23)	426 (7/16)	129 (8/1)	192 (8/10-14)	70 (7/2)	174 (8/15)	64 (8/11-13)	158 (7/20)	655 [503] (7/16)	787 [482] (8/13)	1,442 [801] (8/13)
〔主な計画外停止発電所〕 ※ ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。コンバインドガスタービン発電機は、夏季の気温上昇により出力減。 ※ []は火力発電所の運転開始年	吉厚厚火力4号 (70) [H14.6] 吉小牧火力1号 (25) [S48.11] 伊達火力1号 (21) [S53.11]	秋田火力3号 (35) [S49.11]	鹿島火力6号 (100) [S49.9]	碧南火力5号 (100) [H14]	赤穂火力2号 (60) [S62.12]	七尾大田火力2号 (70) [H10.7]	下松火力3号 (70) [S54.9]	坂出火力3号 (45) [S48.4]	幸北火力2号 (70) [H15.6] 川内火力1号 (50) [S49.7]	-	-	-
②7、8月の計画外停止分の平均	47	31	141	25	85	6	59	19	59	219	253	471
③最大需要日の計画外停止実績	51	10	6	5	87	0	73	19	38	67	221	288
今夏の最大需要	405	1,228	4,660	2,425	2,375	517	1,042	535	1,455	6,293	8,349	14,642
仮に最大需要日に①が発生した時の予備率への影響	▲29.9%	▲8.8%	▲9.1%	▲5.3%	▲8.1%	▲13.6%	▲16.7%	▲11.9%	▲10.8%	▲10.4%	▲9.4%	▲9.8%
仮に最大需要日に②が発生した時の予備率への影響	▲11.6%	▲2.6%	▲3.0%	▲1.0%	▲3.6%	▲1.2%	▲5.6%	▲3.5%	▲4.0%	▲3.5%	▲3.0%	▲3.2%
最大需要日に③が発生した時の予備率への影響	▲12.6%	▲0.8%	▲0.1%	▲0.2%	▲3.7%	▲0.0%	▲7.0%	▲3.5%	▲2.6%	▲1.1%	▲2.7%	▲2.0%



【図 1 2016 年度夏季最大需要日の計画外停止の予備率への影響】

【表 5 2015 年度夏季の計画外停止の状況】

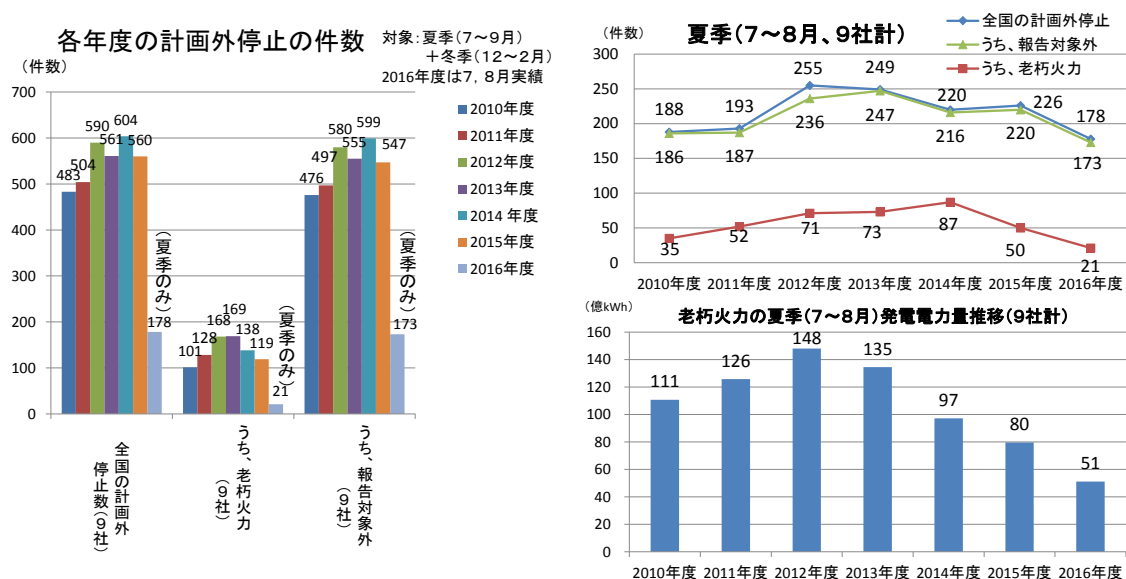
(単位:万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 ※ []は各社同日の最大	77 (7/19)	101 (7/31)	545 (8/9)	120 (7/17, 18)	352 (7/17)	74 (7/19)	120 (7/7)	41 (7/30)	254 (8/25)	722 [584] (8/8)	961 [569] (7/7)	1,683 [1,021] (7/3)
[主な計画外停止発電所] ※ ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。コンバインドガスタービンは、夏季の気温上昇により出力減。 ※ []は火力発電所の運転開始年	苫東厚真火力4号 (70) [H14.6]	秋田火力3号(35) [S49.11] 能代火力1号 (30) [H5.5]	鹿島火力5、6号 (100×2) [S49.9, S50.6] 広野火力5号 (60) [H16.7]	四日市火力4～5号 (10) [S63.7]	姫路第二火力2～6号 (49×5) [H25-H27] 御坊火力3号 (60) [S60.3]	七尾大田火力2号 (70) [H10.7] 自社水力	下松火力3号 (70) [S54.9] 玉島火力3号 (50) [S49.6]	坂出火力4号 (35) [S49.5] 平山水力(4) 他社受電	新小倉火力3～5号 (60×3) [S53-S58] 苅田火力新1号 (36) [H13.7] 他社受電	-	-	-
②7、8月の計画外停止分の平均	11	26	268	21	162	11	34	4	31	305	264	568
③最大需要日の計画外停止実績	3	6	285	0	97	1	17	0	0	294	114	408
今夏の最大需要	447	1,393	4,957	2,489	2,556	526	1,075	511	1,500	6,797	8,657	15,454
仮に最大需要日に①が発生した時の予備率への影響	▲17.2%	▲7.3%	▲11.0%	▲4.8%	▲13.8%	▲14.1%	▲11.2%	▲8.1%	▲16.9%	▲10.6%	▲11.1%	▲10.9%
仮に最大需要日に②が発生した時の予備率への影響	▲2.4%	▲1.9%	▲5.4%	▲0.9%	▲6.3%	▲2.1%	▲3.2%	▲0.9%	▲2.1%	▲4.5%	▲3.0%	▲3.7%
最大需要日に③が発生した時の予備率への影響	▲0.7%	▲0.4%	▲5.7%	0%	▲3.8%	▲0.2%	▲1.5%	0%	0%	▲4.3%	▲1.3%	▲2.6%



【図 2 2015 年度夏季最大需要日の計画外停止の予備率への影響】

2010 年度から 2016 年度までの夏季（7～8 月）における火力発電の計画外停止件数の推移等を図 3 に示す。

東日本大震災後、原子力発電が稼働停止し、火力発電の稼働率が上昇する中、計画外停止の件数は増加傾向であったが、今夏は震災後初めて震災前である 2010 年度を下回った。これは、新規火力発電の運開や原子力発電の再稼働により、運転開始から 40 年以上が経過した老朽火力の休廃止が進んでいることも一因と考えられる。



【図 3 各年度の計画外停止の件数】

②気温上昇による出力低下等

夏季は、気温が上昇し、吸入する空気の密度が低下すること等により、ガスタービン出力が低下する。2016 年度夏季の最大需要日の出力低下（実績）を表 6 に示す。出力低下が事前の想定以上のエリアもあったが、全体としては、概ね事前の想定通りであった。

【表 6 2016 年度夏季最大需要日の気温上昇による火力発電の出力低下】

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①需給検証小委想定	▲252.7	▲0.8	▲64.7	▲187.2	▲260.1	▲123.3	▲86.6	0.0	▲12.1	▲8.4	▲29.7	▲512.8
②最大需要日の実績	▲280.8	▲0.8	▲66.2	▲213.8	▲270.3	▲132.3	▲88.6	0.0	▲11.3	▲8.4	▲29.7	▲551.1
差分(②-①)	▲28.1	0.0	▲1.5	▲26.6	▲10.2	▲9.0	▲2.0	0.0	+0.8	0.0	0.0	▲38.3

気温上昇による出力低下を抑制するため、各旧一般電気事業者は、2012 年度夏季から吸気冷却装置を導入している。吸気冷却装置の導入による増出力（実績）を表 7 に示す。増出力が想定以下のエリアもあったが、全体としては、概ね事前の想定通りであった。

【表 7 2016 年度夏季最大需要日の吸気冷却装置による出力増加】

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①需給検証小委想定	15.5	0.0	4.3	11.2	24.9	6.4	10.8	-	3.4	1.0	3.3	40.4
②最大需要日の実績	12.3	0.0	1.1	11.2	22.9	6.4	9.5	-	2.8	0.9	3.3	35.2
差分(②-①)	▲ 3.2	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 2.0	0.0	▲ 1.3	-	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	▲ 5.2

（2）水力発電 ～事前の想定から▲57 万 kW

最大需要日における供給力（実績）の合計は、1,176 万 kW であり、事前の想定である 1,233 万 kW を 57 万 kW 下回った（表 8）。

自流水水力については、東北、中国、四国及び九州電力において、出水状況の影響により、事前の想定を下回った。

貯水池式については、北陸電力においては貯水池運用を変更したこと、東京電力においては降水量が少なかったため流入量が大きく平年割れとなったことから、事前の想定を下回った。

【表 8 2016 年度夏季最大需要日の水力発電の供給力（実績）】

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①需給検証小委想定 (8月)	486 (300)	64 (40)	156 (140)	266 (120)	747 (503)	136 (121)	264 (185)	137 (44)	47 (47)	59 (37)	104※ (69)※	1,233 (803)
②最大需要日の実績	442 (307)	85 (61)	134 (124)	223 (122)	734 (522)	169 (157)	273 (198)	119 (50)	31 (31)	50 (28)	92 (58)	1,176 (829)
③差分(②-①)	▲ 44 (+ 7)	+ 21 (+ 21)	▲ 22 (▲ 16)	▲ 43 (+ 2)	▲ 13 (+ 19)	+ 33 (+ 36)	+ 9 (+ 13)	▲ 18 (+ 6)	▲ 16 (▲ 16)	▲ 9 (▲ 9)	▲ 12 (▲ 11)	▲ 57 (+ 26)
(最大需要発生日時)	-	8月8日 16-17時	8月5日 14-15時	8月9日 14-15時	-	8月8日 14-15時	8月8日 16-17時	8月25日 14-15時	8月25日 14-15時	8月22日 14-15時	8月22日 15-16時	-

※熊本地震に伴う水力供給力減（▲3）を反映
（）は内、自流水水力の値

（３）再生可能エネルギー（太陽光、地熱、風力）～事前の想定から+848 万 kW

①太陽光発電 ～事前の想定から+806 万 kW

最大需要日の供給力（実績）²の合計は、1,542 万 kW であり、結果として、事前の想定である 737 万 kW を 806 万 kW 上回った（表 9）。

太陽光発電は、天候によって出力が変動することから、事前の想定においては、供給力を保守的に見込むという基本的な考え方に基づき、各月の需要上位 3 日の出力比率³を過去 20 年分集計し、このうち下位 5 日の平均値を安定的に見込める供給力として計上している。

【表 9 2016 年度夏季最大需要日の太陽光発電の供給力（実績）】

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
太陽光供給力 (万kW)	①需給検証小委想定 (8月)	193.7	0	46.9	146.8	542.9	162.3	107.1	13.9	76.9	55.3	127.4	736.6
	※カッコ内は時間帯	-	(19-20時)	(14-15時)	(14-15時)	-	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(16-17時)	-
	②最大需要日の実績	565.5	15.2	132.7	417.6	976.9	310.1	107.7	28.1	147	100.6	283.4	1542.4
	※カッコ内は時間帯	-	(16-17時)	(14-15時)	(14-15時)	-	(14-15時)	(16-17時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(15-16時)	-
	差分(②-①)	+371.8	+15.2	+85.8	+270.8	+434.0	+147.8	+0.6	+14.2	+70.1	+45.3	+156	+805.8
太陽光設備 量 (万kW)	①需給検証小委想定 (8月)	1272.9	111.1	288.2	873.6	2246.4	605.8	418.4	63.1	279.2	190.2	689.7	3519.3
	②最大需要日の実績	1228.4	103.7	267.2	857.5	2093.9	554.8	390.8	59.4	286	174.2	628.7	3322.3
	差分(②-①)	▲ 44.5	▲ 7.4	▲ 21.0	▲ 16.1	▲ 152.5	▲ 51.0	▲ 27.6	▲ 3.7	+ 6.8	▲ 16.0	▲ 61.0	▲ 197.0
出力比率(%) (自家消費 +供給力)	①需給検証小委想定 (8月)	-	0	18.2	20.8	-	29.4	27.9	24.4	29.9	30.7	20.2	-
	②最大需要日の実績	-	15.5	52.4	52.5	-	58.3	30.1	52.6	53.7	59.6	48.3	-
	差分(②-①)	-	+ 15.5	+ 34.2	+ 31.7	-	+ 28.9	+ 2.2	+ 28.2	+ 23.8	+ 28.9	+ 28.1	-

②地熱発電 ～事前の想定から▲3 万 kW

最大需要日の供給力（実績）の合計は、25 万 kW であり、事前の想定である 28 万 kW を 3 万 kW 下回った。

③風力発電 ～事前の想定から+45 万 kW

最大需要日の供給力（実績）の合計は、48 万 kW となり、結果として、事前の想定である 3 万 kW を 45 万 kW 上回った（表 10）。

風力発電は、ピーク時に供給力がゼロとなるケースが多く存在することから、供給力を保守的に見込むという基本的な考え方に基づき、把握可能な期間（過去 5～10 年間）の出力実績値を集計し、各月ごとに出力が低かった下位 5 日の平均値を安定的に見込める供給力として計上している。

²家庭等における自家消費分（需要の減少として表れる）は含まない。

³ 発電機の定格出力に対する実績出力の比をいう。

【表 10 2016 年度夏季最大需要日の風力発電の供給力（実績）】

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
風力供給力 (万kW)	①需給検証小委想定 (8月)	1.8	0.6	1.0	0.2	1.4	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	3.2
	※カッコ内は時間帯	-	(19-20時)	(14-15時)	(14-15時)	-	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(16-17時)	-
	②最大需要日の実績	30.0	2.6	20.3	7.1	18.2	8.8	1.4	0.4	1.1	1.3	5.2	48.2
	※カッコ内は時間帯	-	(16-17時)	(14-15時)	(14-15時)	-	(14-15時)	(16-17時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(15-16時)	-
差分(②-①)		+28.2	+2.0	+19.3	+6.9	+16.8	+8.3	+1.4	+0.4	+0.9	+1.3	+4.5	+45.0
風力設備量 (万kW)	①需給検証小委想定 (8月)	154.5	31.7	82.3	40.5	166.7	29.8	13.6	15.1	40.2	15.2	52.8	321.2
	②最大需要日の実績	151.9	31.5	82.0	38.4	154.4	26.0	13.6	15.1	34.9	15.2	49.6	306.3
	差分(②-①)	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 12.3	▲ 3.8	0.0	0.0	▲ 5.3	0.0	▲ 3.2	▲ 14.9
出力比率(%)	①需給検証小委想定 (8月)	-	2.0	1.2	0.5	-	1.8	0.1	0.0	0.5	0.1	1.4	-
	②最大需要日の実績	-	8.3	24.8	18.5	-	33.9	10.3	2.3	3.1	8.6	10.5	-
	差分(②-①)	-	+ 6.3	+ 23.6	+ 18.0	-	+ 32.1	+ 10.2	+ 2.3	+ 2.6	+ 8.5	+ 9.1	-

3. 需 要 ～事前の想定から▲909 万 kW

2016 年度夏季最大需要日の需要（実績）の合計は、14,641 万 kW であり、事前の猛暑を想定した需要の 15,550 万 kW を 909 万 kW 下回った。

以下、実績と事前の想定との差の要因を検証する。

（１）需要の減少要因

需要変動に影響を与える要素である、①気温影響等⁴、②経済影響等⁵、③節電影響について、それぞれ検証を行った（表 1 1）。

【表 1 1 需要の主な増減要因の分析】

（発受電端）

（9社計）	実績 （万kW）	見通し （万kW）	実績－見通し （万kW）	差の主な要因
合計	14,641	15,550	▲909	
気温影響等	▲380	+168	▲548	全体的には、気温が想定よりも低く推移したこと等（一部で、想定以上の気温及び需要となったエリアもあった。）
経済影響等	▲1,117	▲993	▲124	2016年度のGDP、IIPの伸び率の差異（GDP:+1.1%→+0.7%、IIP:+2.7%→+0.2%）の影響及び需要の離脱の進展等により、見通しを下回った。
節電影響	▲1,849	▲1,612	▲237	ほとんどの旧一般電気事業者管内で想定を上回る節電が行われ、実績が想定を下回った。

※ 実績・見通しは発受電端電力。実績は9電力の最大需要発生日における実績値の合計、見通しは総合資源エネルギー調査会電力需給検証小委員会まとめ（2016年4月）による。

※ 需要には、太陽光自家消費分は含まない。

⁴ 気温影響に H3 実績を H1 実績（推計）に割り戻した際に生じた差分を加えた合計をいう。

⁵ 経済影響と新電力への離脱影響の合計をいう。

①気温影響等 ～事前の想定から ▲548 万 kW

想定した猛暑よりは気温が低かったこと等により、ほぼ全体的に需要が減少し、実績が事前の想定を下回った（表 1 2）。

一部、想定した猛暑を上回る気象により、気温影響が事前の想定を上回ったエリアがあるため、次年度以降の想定においては考慮が必要である。

【表 1 2 旧一般電気事業者各社における気温影響等実績】

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①需給検証 小委想定	▲ 45	1	▲ 76	30	213	66	64	▲ 1	4	6	74	168
②最大需要日 の実績	▲ 335	▲ 6	▲ 187	▲ 142	▲ 45	▲ 25	20	▲ 27	▲ 34	14	7	▲ 380
差分(②-①)	▲ 290	▲ 7	▲ 111	▲ 172	▲ 258	▲ 91	▲ 44	▲ 26	▲ 38	+ 8	▲ 67	▲ 548

②経済影響等 ～事前の想定から ▲124 万 kW

国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）の伸び率が、事前の想定より小さかったこと（GDP:+1.1%→+0.7%、IIP:+2.7%→+0.2%）、離脱需要の拡大等により、事前の想定よりも実績が 124 万 kW 下回った（表 1 3）。

【表 1 3 旧一般電気事業者各社における経済影響等実績】

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①需給検証 小委想定	▲ 523	▲ 37	▲ 2	▲ 484	▲ 470	▲ 61	▲ 230	▲ 2	▲ 44	▲ 21	▲ 112	▲ 993
②最大需要日 の実績	▲ 503	▲ 39	▲ 64	▲ 400	▲ 614	▲ 119	▲ 258	0	▲ 74	▲ 30	▲ 133	▲ 1117
差分(②-①)	+ 20	▲ 2	▲ 62	+ 84	▲ 144	▲ 58	▲ 28	+ 2	▲ 30	▲ 9	▲ 21	▲ 124

③節電影響 ～事前の想定から ▲237 万 kW

今夏は震災後初めて、政府による節電要請がなかったにもかかわらず、国民各層の節電により、中部電力を除く旧一般電気事業者全てにおいて、事前の想定よりも実績が下回り、合計では 237 万 kW の需要減となった（表 1 4）。

【表 1 4 2016 年度夏季の節電見通しと需要減の実績】

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
最大需要の対2010年度比 (ピーク時) ()は2010年度との気温差	▲20.0% (▲2.1℃)	▲17.3% ※1 (▲2.3℃)	▲22.3% (+1.5℃)	▲10.5% (+2.2℃)	▲23.3% (▲0.1℃)	▲10.0% (▲2.1℃)	▲13.2% (▲0.9℃)	▲10.4% (+1.0℃)	▲16.8% (+0.3℃)
<2016年度夏季> ①最大需要 ②最大需要日 ③最高気温	① 405 ② 8/8 ③ 30.4℃	① 1,228 ② 8/5 ③ 32.7℃	① 4,660 ② 8/9 ③ 37.2℃	① 2,425 ② 8/8 ③ 37.8℃	① 2,375 ② 8/8 ③ 36.4℃※3	① 516 ② 8/25 ③ 34.2℃	① 1,042 ② 8/25 ③ 35.1℃	① 535 ② 8/22 ③ 36.0℃	① 1,455 ② 8/25 ③ 35.1℃
<2010年度夏季> ①最大需要 ②最大需要日 ③最高気温	① 506 ② 8/31 ③ 32.5℃	① 1,557 ② 8/5 ③ 35.0℃	① 5,999 ② 7/23 ③ 35.7℃	① 2,709 ② 8/24 ③ 35.6℃	① 3,095 ② 8/19 ③ 36.5℃※3	① 573 ② 8/5 ③ 36.3℃	① 1,201 ② 8/20 ③ 36.0℃	① 597 ② 8/20 ③ 35.0℃	① 1,750 ② 8/20 ③ 34.8℃
定着節電の見通し (2016年4月の需給検証小委 員会想定)	▲8.3%	▲4.5%※1	▲12.3%	▲5.4%	▲11.7%	▲4.4%	▲3.9%	▲6.5%	▲8.5%
最大需要時における節電影 響実績	▲11.1%	▲5.3%	▲13.3%	▲5.2%	▲15.6%	▲5.2%	▲4.2%	▲7.7%	▲9.7%

(参考) 需要減少の対 2010 年度比 (期間平均)

単位(万kW)

需要減少の対2010年度比 (期間平均※2) ()は需要減少量	▲20.6% (▲100)	▲16.7% (▲219)	▲22.5% (▲1,135)	▲8.3% (▲225)	▲25.3% (▲700)	▲7.2% (▲35)	▲10.5% (▲111)	▲13.2% (▲69)	▲16.1% (▲259)
--	------------------	------------------	--------------------	-----------------	------------------	----------------	------------------	-----------------	------------------

※1 2010 年度最大需要から震災影響分 (70 万 kW 程度) を除いた 1,484 万 kW に対する節電率。

※2 2016 年7月1日(金)から8月31日(水)までの期間(土日祝日等を除く)について、2010 年度夏季の需要の気温感応度を基に各日の需要値 (理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したものの。

※3 関西においては、累積5日最高気温。

(2) 需要減のための取組等

①需要家別の需要減の状況

表 1 5 に各旧一般電気事業者 (9 社) における「大口需要家」、「小口需要家」、「家庭」の需要減の実績 (需要減の実績を気温補正することで気温影響を除いたもの。)を示す。

各地域における産業構造や気象状況等によって、各需要家の節電の実績には差がみられるが、概ね国民各層において、事前に想定した定着節電以上の取組みがなされたものと考えられる (表 1 6)。

節電の実施内容について、旧一般電気事業者が事前に実施したアンケート結果から、東北電力及び中部電力分を抽出すると、エアコンは室温 28℃を心がける、無理のない範囲でエアコンを消して扇風機を使う、テレビは必要なとき以外は消す等の取組みが広く行われたことが窺える (図 4)。

【表 1 5 大口・小口・家庭別の需要減の実績】

(万 kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
需要減少の 対2010年度比 (期間平均) ()は需要減少量	▲20.6% (▲100)	▲16.7% (▲219)	▲22.5% (▲1,135)	▲8.3% (▲225)	▲25.3% (▲700)	▲7.2% (▲35)	▲10.5% (▲111)	▲13.2% (▲69)	▲16.1% (▲259)
大口 需要家	▲24% (▲16)	▲13% (▲58)	▲20% (▲389)	▲4% (▲48)	▲21% (▲229)	▲5% (▲11)	▲7% (▲31)	▲13% (▲24)	▲20% (▲92)
小口 需要家	▲25% (▲55)	▲20% (▲101)	▲28% (▲513)	▲10% (▲89)	▲35% (▲380)	▲7% (▲12)	▲16% (▲59)	▲15% (▲26)	▲19% (▲129)
家庭	▲15% (▲29)	▲17% (▲60)	▲19% (▲233)	▲12% (▲88)	▲15% (▲91)	▲12% (▲12)	▲8% (▲21)	▲11% (▲19)	▲10% (▲38)

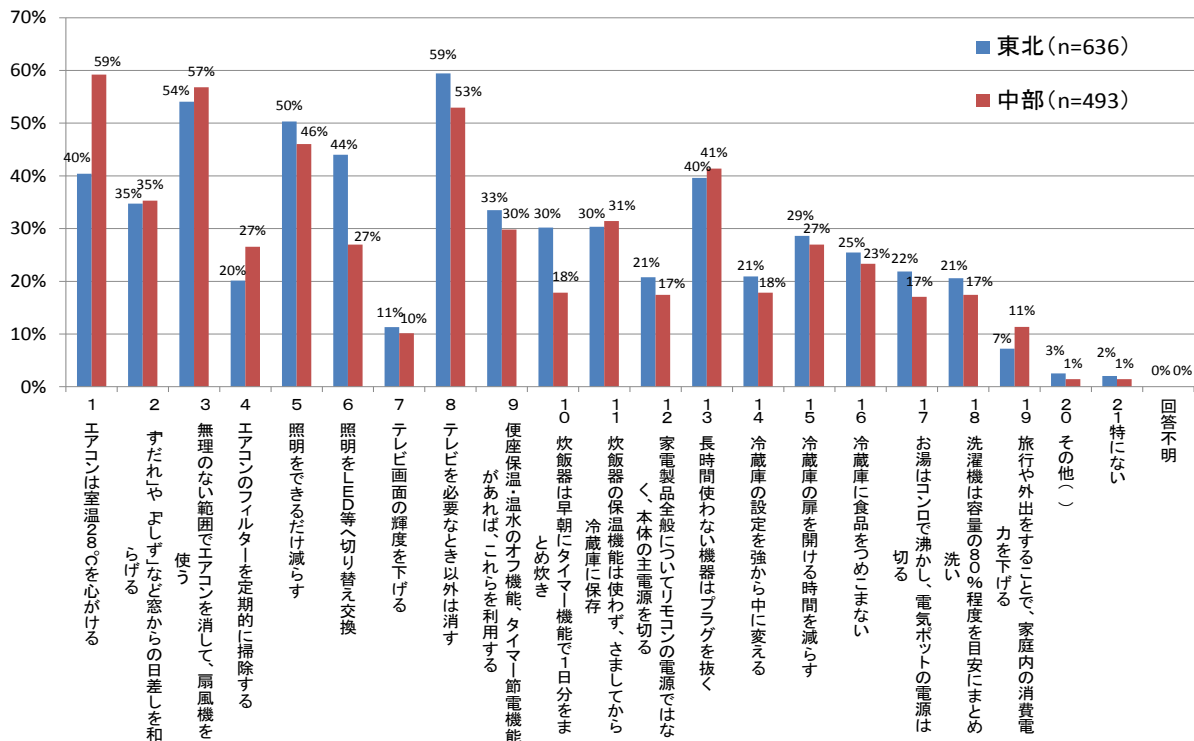
※2016年7月1日(金)から8月31日(水)までの期間(土日祝日等を除く)について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

【表 1 6 産業・業務・家庭別の需要減の実績(参考)】

(万 kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
産業	▲15% (▲15)	▲12% (▲71)	▲18% (▲301)	▲2% (▲20)	▲23% (▲250)	▲4% (▲11)	▲8% (▲34)	▲13% (▲24)	▲11% (▲53)
業務	▲30% (▲56)	▲24% (▲88)	▲28% (▲601)	▲16% (▲117)	▲32% (▲359)	▲10% (▲12)	▲16% (▲56)	▲15% (▲26)	▲25% (▲168)
家庭	▲15% (▲29)	▲17% (▲60)	▲19% (▲233)	▲12% (▲88)	▲15% (▲91)	▲12% (▲12)	▲8% (▲21)	▲11% (▲19)	▲10% (▲38)

※2016年7月1日(金)から8月31日(水)までの期間(土日祝日等を除く)について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。



【図 4 実施した節電内容 (2016 年度夏季・家庭部門)】

※旧一般電気事業者が実施したアンケート結果から当機関が集計

②節電が電力量（kWh）に与える影響

表 17 に 2016 年 7 月～8 月の節電電力量（kWh）の実績を示す。

電力量（kWh）の想定と実績の差から、気温影響等及び経済影響等を除いた節電による電力量の減少率（節電率）は、全国で▲7.8%であり、前年の▲7.1%と概ね同程度であり、今年度においても、節電が使用電力量の削減に相当貢献したと考えられる。

【表 17 2016 年度夏季の節電電力量について】

(単位:億kWh)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
①2016年度 節電電力量※	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 57.3	▲ 14.1	▲ 23.1	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 8.2	▲ 124.7
2016年度 節電率 (①/③)	▲ 8.7%	▲ 5.6%	▲ 10.7%	▲ 6.0%	▲ 8.4%	▲ 2.6%	▲ 3.6%	▲ 8.7%	▲ 5.3%	▲ 7.8%
①2015年度 節電電力量※	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 50.9	▲ 13.0	▲ 19.6	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 9.1	▲ 114.1
2015年度 節電率 (①/③)	▲ 8.2%	▲ 5.5%	▲ 9.5%	▲ 5.6%	▲ 7.1%	▲ 2.6%	▲ 4.1%	▲ 7.6%	▲ 5.9%	▲ 7.1%
③2010年度 電力量	50.3	140.3	535.3	233.8	276.2	51.2	108.3	52.9	155.0	1603.3

※ 7 月から 8 月まで（土日祝日含む）の 2 ヶ月の販売電力量を対象に 2010 年度を基準とした節電電力量を算出。

③需給調整契約

表 1 8 及び表 1 9 に計画調整契約及び随時調整契約の状況を示す。

一部地域で実績が想定を下回ったが、契約件数及び契約電力が減少したこと、需要家側での負荷調整が困難であったこと等が要因であった。

【表 1 8 計画調整契約の状況】

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①需給検証小委想定	1	18	158	45	105	4	41	18	30	420
②最大需要日の契約実績	0	14	124	57	38	2	11	8	31	285
③差分(②-①)	▲ 1	▲ 4	▲ 34	+ 12	▲ 67	▲ 2	▲ 30	▲ 10	+ 1	▲ 135

※ 需給検証小委想定は契約総量等のため、最大需要日の契約実績に比べ高くなる場合がある。

【表 1 9 随時調整契約の状況】

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①需給検証小委想定	17	26	151	70	33	20	88	40	31	476
②今夏契約実績	18	23	137	69	33	20	88	40	28	456
差分(②-①)	+ 1	▲ 3	▲ 14	▲ 1	0	0	0	0	▲ 3	▲ 20

4. 2016 年度夏季の電力需給の結果分析の総括

供給面では、火力発電の計画外停止件数が震災前を下回るなど、十分な供給力が確保できたこと、需要面では、ほとんどの地域で想定ほどの猛暑とはならず、節電の定着も相俟って、全国大でみれば需要が想定を大きく下回ったことから、今夏の需給は最大需要日においても安定した状況であったといえる。

これは、発電事業者が、昨年までと同様に巡視点検の強化や定期検査の延期等を行って適切に夏に備えたことに加え、国民が節電の努力を継続していることによって実現したものであり、安定供給の維持のため、今後もこうした取組みが継続されることを期待したい。

なお、今回の検証を通じ、節電が相当程度定着している状況を確認できたことから、来年以降、より適切な検証ができるよう、需要想定方法の見直し等の業務改善を進めていくこととする。

以下に、需給両面での検証結果のポイントを記す。

(1) 供給面

- 火力発電については、震災後初めて老朽火力の計画外停止が震災前の水準を下回った。最大需要日における計画外停止による供給力低下分の合計は 288 万 kW（揚水 27 万 kW 含む。予備率に与える影響は▲2.0%）であった。引き続き、各発電事業者において点検や補修に万全を尽くす必要がある。
- 水力発電については、一部の地域では降雨量が少なく、また、ダム水位の低下による運用変更等を行ったため、日本全国で見ると最大需要日の供給実績は事前の想定を下回った。
- 太陽光発電については、太陽光発電の設備量の合計は事前の想定を 197 万 kW（約 6%）下回った。一方、出力比率は、事前の想定において安定的に見込める量のみを供給力に計上していたことから、全ての旧一般電気事業者において上回り、全国合計では供給実績が事前の想定である 737 万 kW を 806 万 kW 上回った。
- 風力発電については、ピーク需要発生時に供給力がゼロとなるケースがあることも考慮し、安定的に供給力に計上できる分として保守的な想定を行っている。このため、実績においては、設備量の合計は想定を下回ったものの、出力比率が全ての旧一般電気事業者において想定を上回り、供給実績は事前の想定である 3 万 kW を 45 万 kW 上回った。

（２）需要面

○2016 年度夏季は、ほとんどの電力管内において、想定した猛暑を下回る気温となったこと、想定を上回る節電がなされたこと等により、1 社を除き全ての旧一般電気事業者において最大需要実績が事前の想定を下回った。

○表 20 に 2013 年度以降の夏季の節電実績と節電目標について示す。
今夏は、東日本大震災以降、初めて政府による節電要請が行われなかったが、節電の実績は過去 3 年間（2013 年夏季～2015 年夏季）と同程度であり、省エネを含む節電が広く定着していることが窺われる。

【表 20 節電実績と節電目標】

（発受電端、万 kW）

夏季節電		北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
2013年度	目標	数値目標を伴わない節電要請								
	実績	▲44	▲80	▲764	▲140	▲324	▲30	▲51	▲39	▲185
2014年度	目標	数値目標を伴わない節電要請								
	実績	▲43	▲76	▲805	▲155	▲371	▲30	▲52	▲42	▲172
2015年度	目標	数値目標を伴わない節電要請								
	実績	▲49	▲79	▲796	▲175	▲430	▲30	▲55	▲44	▲169
2016年度	目標	節電要請なし								
	実績	▲56	▲78	▲797	▲140	▲482	▲30	▲51	▲46	▲169

5. エリアを対象とした2016年度夏季の電力需給実績の確認

上記1から4は、旧一般電気事業者の需給のみを対象として検証を行ったものであり、新電力の電力需給が含まれていないことから、当機関が平常時の需給監視業務において把握しているデータを活用し、本年夏季における新電力も含むエリア全体の需給実績について確認したので参考に以下に示す。

(1) 2016年度夏季の各エリアにおける需給状況

表21は、全国10エリアの2016年度夏季最大需要日における電力需給状況（送電端）を示したものである。

最大需要実績は、全国的に本年6月に調整力及び需給バランス評価等に関する委員会での想定（以下、猛暑H1想定という。）を四国、沖縄エリアを除き全国的に下回り、電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保していた。

なお、各エリアとも旧一般電気事業者の需給のみを対象とした検証結果と大きな違いはなかった。

【表21 2016年度夏季の各エリアにおける需給状況（最大需要日）】

（送電端）

エリア	実績					猛暑H1想定※1			
	最大需要日	時間	最大需要 (万kW)	供給力 (万kW)	予備率	想定月	最大需要 (万kW)	供給力 (万kW)	予備率
北海道	8月8日(月)	16～17時	425	520	22.4%	8月	449	530	18.0%
東北	8月5日(金)	14～15時	1,286	1,606	24.8%	8月	1,409	1,495	6.0%
東京	8月9日(火)	14～15時	5,332	5,985	12.2%	8月	5,627	5,781	2.7%※2
東3エリア	—	—	7,043	8,111	15.1%	—	7,485	7,806	4.3%
中部	8月8日(月)	14～15時	2,491	2,717	9.1%	8月	2,578	2,728	5.8%
関西	8月22日(月)	13～14時	2,657	2,917	9.8%	8月	2,785	2,954	6.0%
北陸	8月25日(木)	14～15時	497	552	11.0%	8月	517	578	11.8%
中国	8月25日(木)	14～15時	1,058	1,180	11.5%	8月	1,108	1,269	14.5%
四国	8月22日(月)	14～15時	532	606	14.1%	8月	531	570	7.3%
九州	8月22日(月)	14～15時	1,550	1,738	12.1%	8月	1,622	1,783	9.9%
中西エリア	—	—	8,785	9,710	10.5%	—	9,141	9,882	8.1%
全国9エリア	—	—	15,828	17,821	12.5%	—	16,626	17,688	6.4%
沖縄	8月24日(月)	13～14時	149	206	38.2%	8月	148	214	44.6%
全国10エリア	—	—	15,977	18,027	12.8%	—	16,774	17,902	6.7%

※1：第4回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会が事務局が報告した値

※2：運用上の追加的な需給対策（エリア間取引、火力機過負荷運転等）により、予備率3%を確保できることを第4回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会が確認

猛暑H1想定では、東京エリアの8月の予備率が2.7%と厳しい状況であったが、供給力が想定を204万kW上回り、需要が295万kW下回ったことか

ら、追加的な需給対策メニューを発動しなくても電力の安定供給に最低限必要な予備率 3%以上を確保し、需給ひっ迫に至ることはなかった。

東京エリアにおける供給力の増は、太陽光の供給力の実績が 271 万 kW⁶想定を上回ったことが主な要因である。

(2) 猛暑 H1 想定 の前提条件と実績

猛暑 H1 想定 の前提条件と今夏の実績について表 2 2 に示す。

猛暑 H1 想定と今夏 H1 を比較すると、四国・沖縄を除き実績が想定を下回った。四国・沖縄については実績と想定が同等、もしくは想定以上に高温となったため、実績が想定を上回る結果になった。

一部エリアについては、猛暑想定と同等の気象実績であったものの、経済の状況、節電の進展等の気象以外の要因により、実績が想定を下回る結果になった。

【表 2 2 猛暑 H1 需要の想定詳細 (7, 8 月)】

平成28年度夏季実績		北海道	東北	東京		中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
猛暑H1想定方法		H1/H3比率	H1/H3比率	H1/H3比率	感応度式	H1/H3比率	H1/H3比率	H1/H3比率	H1/H3比率	H1/H3比率	H1/H3比率	H1/H3比率
対象年度(至近10カ年)		2010	2010※1	2015	2015	2015	2010	2013	2010	2010	2013	2009
気象感応度 (最高気温、 万kW/℃)	想定	6	35	122	134	71 (万kW/pt) 累積不快 指数	13 (万kW/pt) 合成不快 指数	85 (累積5日最 高気温)	32	22	48	3
	実績	6	35	110		67	11	80	29	21	35.5	4
最高気温以外の 考慮要素		最低気温	前2日最高気 温・最小湿度	前3日平均気温		累積不快指 数	当日不快指数 と前5日不快指 数との 合成不快指数	累積5日最高 気温	最大電力発生時 刻気温・ 前3日最高 気温平均・ 当日平均湿度	前5日最高 気温平均・ 最小湿度	前5日平均気 温※4	前3日平均気 温
H3気温 (℃)	想定	31.0	32.5	34.7		83.9	82.9	35.5※3	35.2	34.4	34.3	33.1
	H1	30.4	32.7	37.2	前3日 28.9	84.5	81.9	36.3	33.6	36.0	35.1	33.5
	H2	29.6	32.0	33.8	平均 27.0	83.6	82.0	36.3	33.5	35.4	35.0	32.5
	H3	29.3	31.8	33.8	気温 29.6	83.4	81.0	36.3	29.1	36.2	35.3	32.7
H3需要 (万kW)	想定	432	1,309	5,247	5,247	2,428	495	2,634	1,056	504	1,518	143
	H1	425	1,286	5,332		2,491	497	2,657	1,058	532	1,550	149
	H2	423	1,275	5,033		2,420	485	2,648	1,048	516	1,537	147
	H3	417	1,264	4,952		2,389	479	2,642	1,036	512	1,532	146
	H3平 均	422	1,275	5,106		2,433	487	2,649	1,047	520	1,540	147
H3気温想定(再掲)(℃)		31.0	32.5	34.7		83.9	82.9	35.5	35.2	34.4	34.3	33.1
猛暑H3前提気温(℃)		33	34.8	36	37(猛暑H1 前提)※2	85.5	84.4	36.6	35.9	35	36.2	34
猛暑H3需要(万kW)		445	1,394	5,478	※2	2,542	514	2,739	1,094	522	1,610	147
H1/H3比率 (5カ年実績平均)		1.01	1.01	1.01	※2	1.01	1.01	1.02	1.01	1.02	1.01	1.00
猛暑H1需要(万kW)		449	1,409	5,553	5,627	2,578	517	2,785	1,108	531	1,622	148
猛暑H1/H3比率		1.04	1.08	1.06	1.07	1.06	1.04	1.06	1.05	1.05	1.07	1.03
H1/H3比率 (今年度夏季実績)		1.01	1.01	1.04	1.04	1.02	1.02	1.00	1.01	1.02	1.01	1.01

※1:東北エリアは、至近 10 年間の H3 需要日の最高気温は 2015 年 (34.9℃) であるが、需給検証小委では気温影響量の大きい 2010 年 (34.8℃) を猛暑年としている。

※2:東京エリアは、H1/H3 比率 (5 年平均) を用いた当機関としての想定方法のほか、一般送配電事業者が合理的な想定方法として示した「厳寒設定年の H1 発生日の気象条件と平年並み (過去 10 年平均) の気象条件との差分から直接気象影響を算出」に基づく。

※3:過去 10 年間における、夏季 H3 発生日の累積 5 日最高気温の平均値を表記。

※4:九州エリアは夕方にかけての特殊な気温低下傾向を考慮。

⁶ 旧一般電気事業者分 (東京電力)

(3) 需要面（ピーク時間帯）の確認

今夏の最大需要日（7、8月）の上位3日の最大需要発生時間帯（ピーク時間帯）を表23に示す。

北海道、関西、九州、沖縄エリア以外は、一般送配電事業者が供給計画において想定したピーク時間帯と実際の夏季最大需要電力のピーク時間帯が一致した。

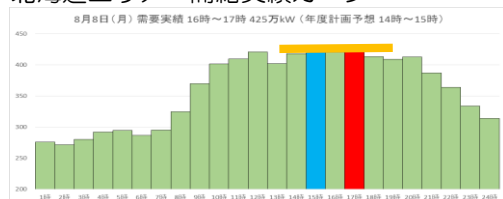
【表23 最大需要日（7、8月）の上位3日のピーク時間帯】

各供給区域の最大電力発生時間（7、8月）（ ）内は日付

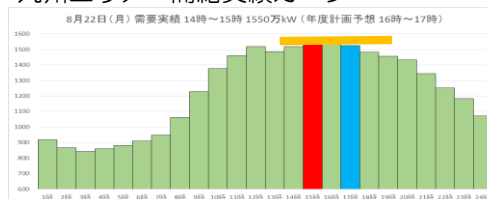
供給区域		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給計画においてエリアの一般送配電事業者が指定する記載断面		15時 (8月)	15時 (8月)	15時 (8月)	15時 (8月)	15時 (8月)	15時 (8月)	15時 (8月)	15時 (8月)	17時 (8月)	15時 (8月)
		18時 (1月)	18時 (1月)	—	—	—	—	—	—	—	—
最大電力発生時間 (7、8月)	第一位	17時 (8/8)	15時 (8/5)	15時 (8/9)	15時 (8/8)	15時 (8/25)	14時 (8/22)	15時 (8/25)	15時 (8/22)	15時 (8/22)	14時 (8/24)
	第二位	17時 (8/4)	15時 (8/8)	15時 (8/5)	15時 (8/9)	12時 (8/8)	16時 (8/8)	14時 (8/22)	15時 (8/9)	14時 (8/19)	12時 (8/23)
	第三位	17時 (8/2)	15時 (8/4)	12時 (8/10)	15時 (8/5)	15時 (8/5)	16時 (8/5)	14時 (8/26)	17時 (8/8)	15時 (8/23)	12時 (8/25)

ピーク時間帯の実績が供給計画と異なっていた北海道、関西、九州及び沖縄エリアの需給実績カーブを図5に示す。

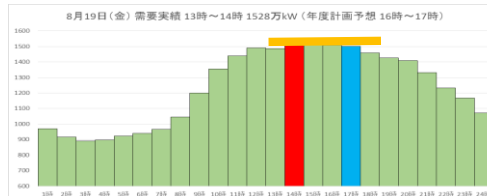
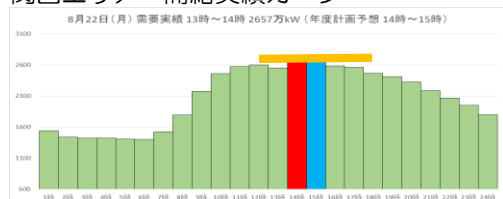
北海道エリア 需給実績カーブ



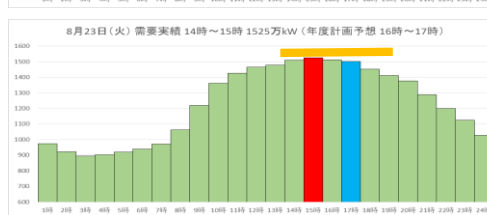
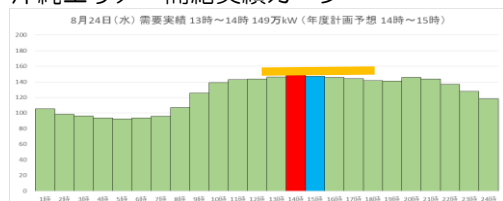
九州エリア 需給実績カーブ



関西エリア 需給実績カーブ



沖縄エリア 需給実績カーブ



■ : 一般送配電事業者が供給計画において想定したピーク時間帯
■ : 最大電力発生時間(ピーク時間帯)

【図5 需要実績ロードカーブ（北海道、関西、九州、沖縄エリア）】

北海道、関西及び沖縄エリアは、節電等により需要カーブが比較的平滑化されており、ピーク時間帯が想定より多少前後したものと考えられる。

九州エリアは、夏季平日におけるピーク時間帯が、震災以前は15時であったが、昼間帯の節電が進んできた2011年度以降は17時の発生が多くなっていた。また、近年の太陽光発電増加に伴う影響も踏まえ、平成28年度供給計画ではピーク時間帯を17時と想定していた。

しかし、今夏は平年と比べ、日の最高気温発生時（13時～14時頃）から17時にかけて、気温が大きく下がったことが影響し、ピーク時間帯が15時になったものと推測される。

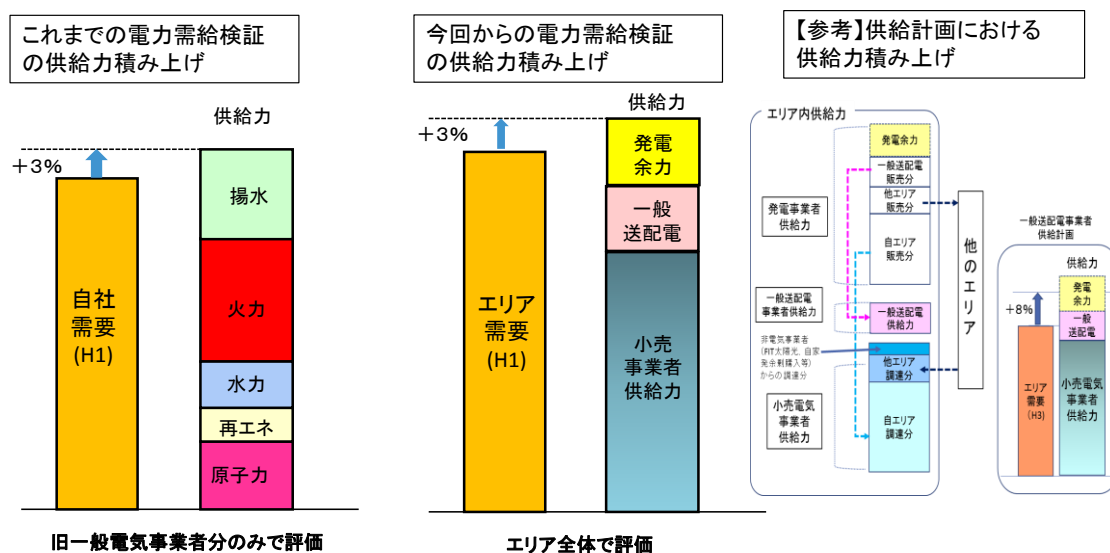
第2章 2016年度冬季の電力需給の見通し

1. 基本的な考え方

2016年度冬季の電力需給見通しの検証に当たっての基本的な考え方を以下に示す。

(1) 供給面

エリア別に、①小売電気事業者が調達した供給力⁷と②一般送配電事業者が調整力として調達した供給力、更に③エリア内発電設備を保有する発電事業者が販売先未定で保有している供給力（発電余力）を足し合わせたものとする。（図6）。



【図6 供給力の計上方法】

発電余力については、エリア間の取引で活用されることも想定されるが、今回の算定では、発電所所在地の各エリアの供給力として計上する。

なお、この供給力の検証のため、当機関に提出された各電気事業者の供給計画の他、以下の事業者から報告を求め今春提出された供給計画からの変更分も含め最新のデータを収集し分析を行った。

⁷ 受給契約に基づき安定的に供給されると見込める分、及び卸電力取引所の先渡市場における約定分のみを計上。

- 旧一般電気事業者⁸および昨年度の供給量が5億 kWh 以上の小売電気事業者 計28社（旧一般電気事業者分とあわせエリア全体の供給量の約99%をカバー）
- 平成28年供給計画で、昨年度末時点の発電出力合計が50万 kW 以上の発電事業者 14社（旧一般電気事業者分とあわせエリア全体の火力の供給量の約95%をカバー）

（2）需要面

これまでの電力需給検証と同様に、気温が低くなるリスクを想定し、過去10年の中で最も厳寒だった2011年度冬季並みの厳寒の需要を想定する。但し、北海道エリアについては、2010年度が2011年度よりも厳寒であったため2010年度並みを想定する。また、東京エリア及び東北エリアについては、2013年度に2011年度の厳寒を更新したことから、2013年度並みを想定する。同様に沖縄エリアは2015年度並みを想定する。

これに直近の経済見通し、節電の定着状況等を反映して、2016年度冬季の需要想定とする。

なお、本章における需要の想定値は各エリアの最大需要電力（送電端）を用いる。

（3）電力需給バランスの検証

以上により想定された各エリア電力需給バランスについて、沖縄を除く9エリア全体、東日本（50Hz）の3エリア全体、中部及び西日本（60Hz）の6エリア全体といった広域的な視点を含め、安定供給が可能であるかを検証する。

需給バランスの検証においては、電力需給検証小委員会での基準（冬季における10年に1回程度の厳寒における最大電力需要(H1)の103%の供給力確保）を踏襲する。

また、追加検証として、厳寒 H1 需要発生時において、発電機の停止や送電線1回線事故等の単一故障（以下、「N-1 故障」という。）が発生した場合の需給バランスについても検証した。

⁸ 一般送配電事業者、旧一般電気事業者である発電事業者及び小売電気事業者を含む

2. 2016 年度冬季の供給力の想定

供給力の想定に当たっては、各電源について、供給力として確実に見込めることを前提に十分精査しつつ、最大限の供給力を見込む。以下、電源毎に供給力の見込みを示す。

(1) 原子力発電

原子力発電については、既に再稼働しているものを除き、稼働しないことを前提とする。

(2) 火力発電

①火力発電設備の定期検査

火力発電については、保安の観点から定期検査をする必要のあるものを見極めて定期検査を行う（すなわち供給力として計上しない）こととし、その他は稼働するものとして、供給力として見込むこととする。

表 2 4 に 2016 年度冬季に定期検査等が不可避であると評価したもの（8 エリア 48 機）を示す。

【表 2 4 2016 年度冬季に定期検査等を行う必要のある火力発電設備】

エリア	発電所・号機	出力	種別	期間
東北	秋田2号機	34万kW	石油	11/22～3/5
	東新潟港1号機	34万kW	LNG	8/16～1/18
	原町2号機	94.8万kW	石炭	1/11～5/13
東京	袖ヶ浦1号機	60万kW	LNG	10/19～1/25
	富津1-1軸	17万kW	LNG	10/5～3/3
	富津2-5軸	17万kW	LNG	10/3～3/17
	富津4-1軸	51万kW	LNG	H27.8/16～H29.9/29
	川崎1-1軸	50万kW	LNG	1/11～1/25
	横浜7-4軸	35万kW	LNG	8/30～1/1
	横浜8-1軸	35万kW	LNG	1/4～5/15
	品川1-1軸	38万kW	LNG	1/6～5/8
	常陸那珂1号機	100万kW	石炭	1/5～3/22
	千葉3-3軸	48万kW	LNG	2/1～3/19
	JFEコンバインド発電所	13.6万kW	LNG	2/10-4/11
	鹿島共同発電所5号機	29.2万kW	その他ガス	1/10-1/31
	君津共同発電所4号機	16.7万kW	石油	9/1-3/31
中部	四日市3号機	22万kW	LNG	1/6～1/9
	四日市4-1号機	11.7万kW	LNG	10/21～1/11
	四日市4-2号機	11.7万kW	LNG	10/8～2/1
	渥美4号機	70万kW	石油	1/14～3/8
	川越3-1～6号機	145.8万kW	LNG	12/23～1/5
	川越3-7号機	24.3万kW	LNG	10/15～3/6
	川越4-3号機	24.3万kW	LNG	10/1～2/24
	碧南1号機	70万kW	石炭	9/10～2/12
	新名古屋8-3号機	40万kW	LNG	2/25～4/15
	川越4-6号機	24.3万kW	LNG	2/21～7/15
関西	海南1号機	43.5万kW	石油	1/4～6/3
	海南2号機	43.6万kW	石油	9/3～5/20
	姫路第二6号機	46.2万kW	LNG	2/25～5/1
中国	柳井1-3号機	12.2万kW	LNG	1/21～3/28
	柳井2-2号機	19.3万kW	LNG	1/16～4/8
	倉敷共同発電所5号機	14.7万kW	石炭	2/15-2/28
四国	阿南3号機	43.2万kW	石油	1/7～4/22
九州	苅田新2号機	35.9万kW	石油	4/1～3/31
	新大分1-1軸	11.3万kW	LNG	7/28-2/23
	新大分3-1軸	24.1万kW	LNG	9/20-1/22
	新小倉5号機	58.3万kW	LNG	2/17-6/24
	松島火力2号機	46.8万kW	石炭	9/3-1/15
沖縄	牧港9号機	11.8万kW	石油	12/19-2/3
	具志川1号機	14.1万kW	石炭	1/5-3/9
	石川GT1号機	10.2万kW	石油	11/1-5/31
	吉の浦マルチGT	3.4万kW	LNG	12/6-1/26
	石川石炭火力1号機	14.1万kW	石炭	10/1-3/17

②これまで長期停止していた火力発電

東日本大震災以降、これまで長期停止火力発電設備⁹の再稼働¹⁰が行われ、供給力として計上してきた（表 2 5）。

一方で、長期停止からの再稼働を行ったが、設備の劣化が著しいため、再び長期停止となった火力発電設備（1 エリア 1 機）もある（表 2 6）。この再び長期停止に入った火力発電設備を含む長期停止中（未稼働）の火力発電設備については、主要設備の腐食、肉厚薄化が進んでいるケースや既に設備、部品が撤去されているケースもあり、材料手配、部品調達、補修工事等により、すぐには再稼働できないため、2016 年度冬季の供給力として見込まない（表 2 7）。

【表 2 5 2016 年度冬季に稼働している長期停止から再稼働した火力発電設備】

エリア	発電所・号機	出力	種別	運転年数
東北	東新潟港1号	34万kW	LNG	43年
中部	知多第二2号GT	15万kW	LNG	20年
合計		49万kW		

【表 2 6 震災後の再稼働等により設備の劣化が著しいため長期停止となる火力発電設備】

エリア	発電所・号機	出力	種別	運転期間	劣化状況及び必要な復旧期間等
四国	阿南2号	22万kW	石油	47年	長期停止から再稼働した火力。経年により、ボイラ煙道等、設備劣化が著しいことから、伊方発電所3号再稼働に伴い2016年8月より長期停止中。
合計		22万kW			

⁹ 設備の劣化状況や需給状況等を考慮し、計画停止しているもの。

¹⁰ 6 エリア 10 機、うち 2016 年度冬季の稼働（作業停止分を除く。）は 2 エリア 2 機。

【表 2 7 2016 年度冬季に再稼働できない長期停止火力発電設備】

エリア	発電所・号機	出力	種別	運転期間	停止年数	劣化状況及び必要な復旧期間等
東京	横須賀1号GT,2号GT	3,14.4万kW	石油・LNG	9～45年	2年	GT、発電機本体等の腐食・劣化が著しく、材料手配から補修工事が必要。復旧期間1～2年程度。
	横須賀3～8号機	各35万kW	石油	46～52年	2～12年	ボイラ伝熱管、タービンロータの腐食・劣化が著しく、材料手配から補修工事が必要。復旧期間2年程度。
	鹿島1～4号機	各60万kW	石油	44～45年	2年	ボイラ伝熱管、煙道等の腐食・劣化が著しく、材料手配から補修工事が必要。復旧期間は1～2年程度。
中部	渥美1号機	50万kW	石油	30年	14年	ボイラ内部の発錆が進み、詳細な点検実施及び修理が必要、また低圧タービンの復旧には材料手配から修理が必要。復旧期間2年以上。
	尾鷲三田1号機	38万kW	石油	44年	8年	ボイラ過熱管の肉厚薄化が進み、材料手配から修理が必要。復旧期間2.5年以上。
関西	多奈川第二1・2号機	各58万kW	石油	39年	11年	主蒸気タービンロータ等の腐食、発錆が進み、材料手配から機械加工・組立・検査が必要。復旧期間3年程度。
	宮津エネルギー研究所1・2号機	各36万kW	石油	27,26年	14,12年	
中国	大崎1-1号機	26万kW	石炭	15年	4年	ボイラー火炉層内管が、摩耗減肉により強度上必要な肉厚限界まで達しており、設計・製作から現地工事が必要。復旧期間3年程度。
四国	阿南1号機	12.5万kW	石油	53年	14年	ボイラー・タービン等の劣化損傷が著しく、広範囲の大型取替工事及び、老朽化した監視・制御装置の取替が必要。復旧期間2～3年。
沖縄	石川1号機	12.5万kW	石油	39年	3年	タービンの補修工事が必要。類似事例の過去実績により復旧期間は2年程度を想定。
合計		794万kW				

③火力発電の増出力について

火力発電の増出力は、過負荷運転や炭種変更、重油の専焼等により行われる。2016 年度冬季は 9 エリアで 127 万 kW が可能であることを確認した(表 2 8)。なお、運用上の需給対策と位置付けるため供給力算定からは除外する。

【表 2 8 2016 年度冬季(1 月)における過負荷運転等による増出力見込み】

(万kW)											
	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
火力の増出力	6	17	42	14	18	5	8	4	13	-	127

④緊急設置電源の設置について

東日本大震災以降、東北電力及び東京電力を中心に緊急設置電源を導入してきたが、新設の火力発電設備の稼働等に伴い順次廃止しており、今冬は 3 エリア 86 万 kW を見込む(表 2 9)。

【表 2 9 2016 年度冬季(1 月)における緊急設置電源の活用見込み】

(万kW)											
	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
緊急設置電源の設置	14	66	-	-	6	-	-	-	-	-	86

⑤自家発設備設置者からの電力購入について

小売電気事業者による自家発設備設置者からの電力購入については、9 エリア 217 万 kW を見込む（表 3 0）。

【表 3 0 2016 年度冬季(1 月)における自家発設置者からの電力購入見込み】

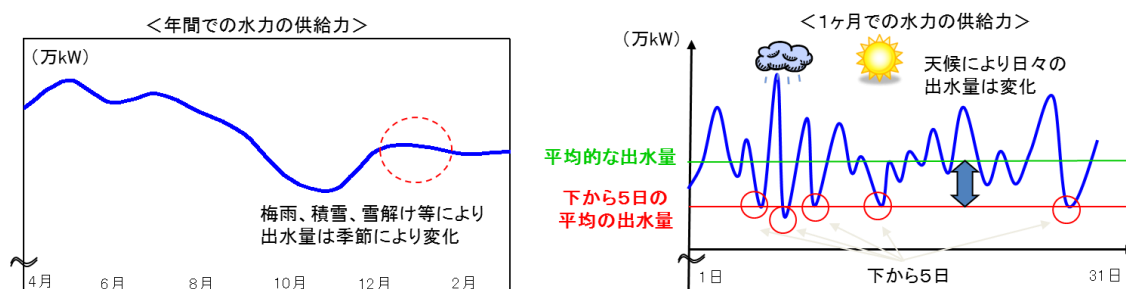
	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
自家発の活用	6	14	63	8	61	6	33	7	19	0	217

(3) 水力発電

水力発電には、貯水池式と自流式があり、その合計値を供給力として見込む。

貯水池式については、補修停止等を見込んだ発電可能量を見込む。

自流式については、降雨等によって出水量が日々変化するため、従来、月毎（1 月～12 月）に供給力が低かった下位 5 日の平均値を、過去 30 年間平均した値（L5 評価値）を安定的に見込める供給力としてきた（図 7）。2016 年度冬季においても、同様の評価方法を採用し、水力発電の供給力を見込むこととする（表 3 1）。



【図 7 水力発電の供給力の計上方法】

【表 3 1 2016 年度冬季(1 月)における水力発電の供給力見込み】

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
供給力見込み	45.8 (38.2)	135.8 (125.9)	184.6 (158.5)	113.0 (103.3)	224.2 (151.2)	110.8 (28.7)	32.4 (32.4)	28.5 (23.7)	77.3 (50.6)	0 (0)	952.4 (712.5)

※()内は自流式水力の値

なお、水力発電についても、火力発電と同様に、保安の観点から定期検査をする必要のあるものを見極めて定期検査を行うこととし、その他は稼働するものとして供給力に見込むこととする。

表 3 2 に 2016 年度冬季に定期検査を行う必要がある水力発電設備（8 エリア 74 機）を示す。

【表 3 2 2016 年度冬季に定期検査を行う必要のある水力発電設備】

エリア	発電所	出力	種別	期間
北海道	十勝	4万kW	水力	11/14-4/24
	日高	1.0万kW	水力	9/29-4/26
	富村	4.1万kW	水力	8/31-未定
	奥沙流	1.5万kW	水力	8/30-未定
東京	塩原1～3号機	30万kW×2	揚水	12/9-1/12
	今市3号機	35万kW	揚水	2/13-5/31
	奥清津第二1号機	28.4万kW	揚水	1/18-6/30
中部	奥美濃1～6号	25万kW×6	揚水	1号:1/19-1/21, 2/1 2号:1/23-1/24, 2/1 3号:1/25-1/26, 2/2 4号:1/27-1/28, 2/2 5号:9/10-5/20, 6号:9/10-2/18
	奥矢作第一・第二1～3号	110.3万kW	揚水	2/19-3/9
	高根第一1号	8.5万kW	揚水	2/19-3/7
	秋葉第一1,2号機	2.25万kW×2	水力	1号:10/28-1/27, 2号:10/1-5/10
	船明	2.4万kW	水力	10/1-3/31
	湯上	2.7万kW	水力	9/16-1/21
	尾鷲第二	2.5万kW	水力	1/11-2/12
	池原1号機	2.9万kW	揚水	2/25-3/4
	小森1,2号機	0.75万kW×2	水力	1号:11/21-3/30, 2号:11/21-3/25
関西	奥吉野2,3号機	40.2万kW	揚水	9/19-3/4
	奥多々良木1,2号機	60.6万kW	揚水	H27-H30
	奥多々良木3号機	30.3万kW	揚水	H27-未定
	長殿1～3号機	1.53万kW	水力	H23-H30
	殿山1号機	1.5万kW	水力	9/29-3/24
	賤母1～4号機	1.63万kW	水力	11/14-2/28
	滝越1,2号機	2.89万kW	水力	11/10-6/10
	大井4号機	1.3万kW	水力	10/1-2/24
	丸山2号機	6.9万kW	水力	12/16-H30
	黒部川第二1号機	2.4万kW	水力	H26-H29
	奥多々良木4号機	30.3万kW	揚水	2/27-3/30
	常盤1,2号機	1.5万kW	水力	2/20-3/4
	小森1,2号機	0.75万kW×2	水力	1号:11/21-3/30, 2号:11/21-3/25
	十津川第一1,2号機	3.1万kW×2	水力	11/1-6/15
北陸	西勝原第三1号機	5万kW	水力	10/1-3/28
	和田川第二1,2号機	12万kW	水力	2/20-4/15
	和田川第一1,2号機	3万kW	水力	2/20-4/15
	湯上	2.7万kW	水力	9/16-1/21
中国	俣野川4号機	29.9万kW	揚水	12/14-7/17
四国	松尾川第一・第二	4.2万kW	水力	10/10-3/9
	分水第一～第四	5.3万kW	水力	12/1-4/28
	柳谷	2.4万kW	水力	1/16-2/24
	長山1,2号機	1.85万kW×2	水力	1,2号:1/16-1/20 2号:2/12-2/25
	早明浦	3.7万kW	水力	12/1-3/22
九州	小丸川1号機	29.9万kW	揚水	8/3-3/22
	小丸川4号機	29.9万kW	揚水	1/12-1/28
	下釜	1.5万kW	水力	7/22-1/26
	山須原1,2号機	1.3万kW	水力	H23.11-H34.5
	西郷1号機	1.9万kW	水力	H23.11-H30.5
	瀬戸石	2.0万kW	水力	11/15-2/28

(4) 揚水発電

揚水発電は、夜間の余剰電力、汲み上げ能力、貯水能力、放水時間の長さ等によって供給力が変化する。このことを考慮した供給力見込みを以下に示す（表 33）。

【表 33 2016 年度冬季の揚水発電の供給力見込み】

エリア	出力(送電端) (①)	2016年度冬季 (1月)の供給 力見通し(②)	①と②の差の理由	(参考)2015年度 冬季(1月)の供 給力見通し
北海道	80	67	・年間貯水池運用によるダム水位低下に伴う可能減および潜在出力を考慮	67
東北	71	71	—	48
東京	1031	787	・揚水潜在出力による減	800
中部	427※	247	・運用水位を考慮	284
関西	374	339	・運用水位を考慮	300
北陸	11	11	—	11
中国	182	120	・1日で夜間に汲み上げる揚水動力量を計算し、ロードカーブに対応した揚水供給力を算出	96
四国	69	38	・昼間放水時間が約13時間と通常よりも長い時間を前提としており、設備容量並の発電ができないため。 ・ポンプ能力、夜間の汲み上げ時間等の制約から上部ダムを満水にできない。	38
九州	229	181	・小丸川1,4号機(30)補修停止	183
沖縄	—	—	—	—
合計	2,474	1,861		1,827

(5) 再生可能エネルギー（太陽光、地熱、風力）

再生可能エネルギー発電（太陽光、地熱、風力）については、9 エリア 59 万 kW を見込む。

① 太陽光発電

2 エリア 16.4 万 kW を見込む（表 34）。

冬季は、多くのエリアで電力需要のピーク時間帯が夕方となり、日射量が見込めないため、原則、供給力として見込まない。但し、中部エリア及び北陸エリアにおいては、電力需要のピーク時間帯が午前中となるため、供給力として見込む。

【表 34 2016 年度冬季の太陽光発電の供給力見込み】

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
供給力見通し	0.0	0.0	0.0	15.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4
想定最大需要時間	17-18時	17-18時	17-18時	9-10時	18-19時	10-11時	18-19時	18-19時	18-19時	19-20時	—

② 風力発電

10 エリア 14.5 万 kW を見込む（表 3 5）。

風力発電は、電力需要のピーク時間帯に風が吹くとは限らないことから、水力発電と同様に、供給力を保守的に見込むという基本的な考え方に基づき、把握可能な期間（過去 5～10 年間）の出力実績値を集計し、各月ごとに出力が低かった下位 5 日の平均値を安定的に見込める供給力として見込むこととする。

【表 3 5 2016 年度冬季（1 月）の風力発電の供給力見込み】

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
風力供給力(万kW)	1.7	6.6	2.0	1.0	0.5	0.1	0.8	0.6	1.2	0.0	14.5
内訳	設備容量(万kW)	35.8	89.8	41.3	27.0	17.1	15.1	37.2	15.2	55.4	334.9
	出力比率(%)	4.8	7.4	4.5	3.9	2.7	0.5	2.1	4.0	2.2	0.1

③ 地熱発電

4 エリア 28 万 kW を見込む（表 3 6）。

【表 3 6 2016 年度冬季（1 月）の地熱発電の供給力見込み】

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
地熱供給力	2	10	0	—	—	—	—	—	16	—	28

(万kW)

（６）新設及び長期停止・廃止となる電源について

表３７に、新設等により今年度から新たに供給力として見込むことができるようになった電源を、表３８に長期停止又は廃止等により今年度から供給力として見込めなくなった主な電源を示す。

【表３７ 2016 年度冬季到新設等で供給力として見込める電源】

分類	エリア	発電所・号機	発電区分	運開予定時期	定格出力	備考
新設	東北	新仙台3-2号	LNG	H28.7	49.0万kW	新設、H28.7Iに営業運転開始。
	東京	川崎2号3軸	LNG	H28.6	68.5万kW	新設、H28.6Iに営業運転開始。
	四国	坂出2号	LNG	H28.8	28.9万kW	リブレース、H28.8Iに営業運転開始。
	九州	新大分3号4軸	LNG	H28.6	45.9万kW	新設、H28.6Iに営業運転開始。
再稼働	四国	伊方3号機	原子力	H28.8	89.0万kW	H28.8Iに再稼働。
合計					281.3万kW	

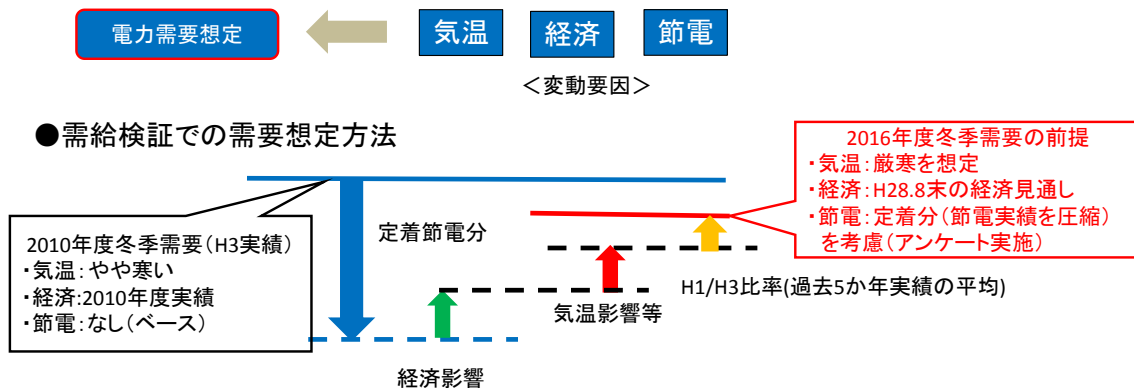
【表３８ 2016 年度冬季に供給力として見込めなくなった電源】

分類	エリア	発電所・号機	発電区分	停止・廃止時期	定格出力	備考
廃止	東北	八戸3号	石油	H28.7	25.0万kW	老朽化に伴いH28.7Iに廃止済み。
長期停止	東京	横浜5,6号	LNG	H28.4	52.5万kW	老朽化に伴いH28.4から長期停止。
		五井1～6号	LNG	H28.4	188.6万kW	老朽化に伴いH28.4から長期停止。
		大井1～3号	石油	H28.4	105.0万kW	老朽化に伴いH28.4から長期停止。
		広野1号	石油	H28.4	60.0万kW	老朽化に伴いH28.4から長期停止。
		矢木沢2号	揚水	H28.4	8.0万kW	老朽化に伴いH28.4から長期停止。
		安曇4,6号	揚水	H28.4	20.6万kW	老朽化に伴いH28.4から長期停止。
	中部	四日市1,2号	LNG	H28.4	44.0万kW	高経年化に加え、需給上不要と判断し、H28.4から長期停止。
	四国	阿南2号	石油	H28.8	22.0万kW	老朽化に伴いH28.8から長期停止。
	関西	大阪発電所2号	石油	H28.9	14.9万kW	電力卸売契約満了(9月末)に伴う停止。
合計					540.6万kW	

3. 2016 年度冬季の需要の想定

2016 年度冬季の需要想定に当たっては、これまでの電力需給検証小委員会の手法を踏襲し、電力需要の変動要因である気温影響、経済影響、節電影響について、どの程度見込むかを検証した（図 8）。

以下、変動要因毎に検証結果を記す。



【図 8 2016 年度冬季の需要想定について】

（１）気温影響等 ～2010 年度冬季から+463 万 kW

気温が低くなるリスクを考慮し、過去 10 年の中で最も厳寒だった 2011 年度冬季並みを想定する。但し、北海道エリアは更に厳寒であった 2010 年度、東北及び東京エリアは 2013 年度、沖縄エリアは 2015 年度冬季並みを想定する。

想定の結果、2010 年度と比較して、気温影響等による需要は 10 エリア合計で 463 万 kW 増加する見込みとなる。

（２）経済影響 ～2010 年度冬季から+134 万 kW

GDP 及び IIP の直近の見通しに加え、各エリアにおける工場・スーパー等の新規出店、撤退等の動向を織り込んでエリア毎に想定する。

表 3 9 に各エリアにおける今冬の経済影響を示す。

政府が行う経済対策、金融政策の効果による GDP、IIP の増加等から、経済影響による需要増は、2010 年度と比較して、10 エリア合計で 134 万 kW の増加を見込む。

なお、地域経済の実勢や、大規模工場の操業縮小や撤退等により、2010 年度比でマイナスとなるエリアもある。

【表 3 9 2016 年度冬季の経済影響】

(単位: 万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
2016年度 経済影響	+5	+33	+75	+27	+35	+3	▲17	+3	▲36	+6	134

（３）節電影響 ～2010 年度冬季から▲834 万 kW

①節電影響の算出

定着節電については、従来と同様に、2015 年度冬季の各旧一般電気事業者の需要における節電実績をベースとし、これに本年 8～9 月に各旧一般電気事業者が行ったアンケート調査結果を加味してエリア毎の節電影響を想定する。

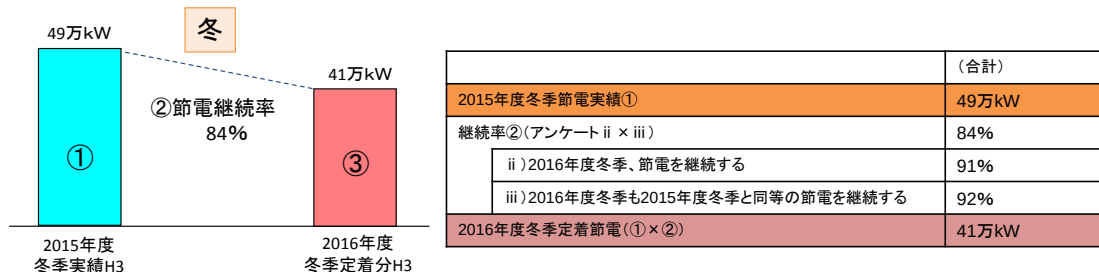
具体的には、旧一般電気事業者 9 社が需要家を対象に行ったアンケート調査において、「2016 年度冬季に節電を継続する」と回答した回答者であって、「2016 年度冬季も 2015 年度冬季と同等の節電を継続する」と回答した回答者の割合を、節電の継続率とし、これに 2015 年度冬季の節電実績を乗じて、2016 年度冬季に見込む定着節電を算出、それをエリア全体に換算した。（図 9）。

以上の方法によって算出された各エリアにおいて定着したと見込まれる節電量を表 40 に示す。

節電影響による需要減は、2010 年度と比較して、9 エリア合計で▲834 万 kW を見込む。

例）北海道電力

- (1) 2016 年度冬季の節電継続意向に関するアンケート調査より、2016 年度冬季の継続率は 84%となる。
- (2) 2015 年度冬季節電実績 49 万 kW に上記継続率を乗じて、2016 年度冬季の定着節電 41 万 kW を算出。



【図 9 定着節電の算出方法（北海道電力の例）】

【表 40 2016 年度冬季の節電影響】

(単位: 万 kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄
①2015 年度冬季 節電実績	▲49 [▲8.8%]	▲40 [▲2.9%]注2	▲478 [▲9.3%]	▲77 [▲3.3%]	▲185 [▲6.9%]	▲12 [▲2.4%]	▲19 [▲1.8%]	▲30 [▲6.0%]	▲42 [▲2.7%]	-
備考	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	数値目標を伴わない節電要請	-
②継続率	84%	85%	93%	87%	84%	83%	89%	87%	91%	-
③2016 年度冬季 定着節電 (① × ②)	▲41 [▲7.4%]	▲34 [▲2.5%]	▲446 [▲8.7%]	▲67 [▲2.9%]	▲155 [▲5.8%]	▲10 [▲2.0%]	▲17 [▲1.6%]	▲26 [▲5.2%]	▲38 [▲2.5%]	-
(参考) 2010 年度冬季 最大電力需要	557	1,441 (1,369)注2	5,246	2,315	2,676	506	1,051	500	1,492	108

注1)[]は2010年度最大需要比の節電率。

注2)2010年度最大需要から震災影響分(▲約70万kW)を考慮後の1,369万kWとの節電率。(今回からエリア評価へ見直し)

②需給調整契約

節電影響の内数として、計画調整契約（平日の昼間から夜間等に電気の使用を計画的に振り替える（すなわちピークシフトする）契約）を見込む。

表４１に２０１６年度冬季の各エリアにおける需給調整契約の見込みを示す。

なお、随時調整契約については、需給のひっ迫時のみ発動する契約のため、需要想定には、あらかじめ織り込まない。

【表４１ ２０１６年度冬季の需給調整契約見込み】

(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	沖縄	合計
計画調整契約電力	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	11
随時調整契約電力 (瞬時含む)	17	23	92	72	33	21	84	40	27	0	409

(参考)需給調整契約の概要

①計画調整契約

夏季・冬季のピーク期間中、平日の昼間から夜間や休日などに電気の使用を計画的に振り替える契約(契約時期:毎年度春先～)。調整電力及び調整時間の実績により、電気料金が割引かれる。

②随時調整契約

需給の逼迫時に、電力会社からの事前通告(即時、1～3時間前、前日)によって電力の使用を抑制する契約(契約時期:毎年度春先～)。「発動の有無に関わらず毎月割引」及び「発動時の実施割引」により、電気料金が割引かれる。事前割引のないものも存在。

4. 電力需給バランスの検証

(1) 2016 年度冬季の電力需給の見通し

表 4 2 に 2016 年度冬季の電力需給の見通しを示す。

直近の経済成長、企業や家庭における節電の定着等を織り込んだ上で、至近 10 か年で最も厳寒となった年と同程度の気象条件が発生した場合、12 月、1 月の中部エリア以外は、最大需要発生時においても、予備率 3%以上を確保できる見通しである。

【表 4 2 2016 年度厳寒 H1 需要発生時の需給バランス】

平成28年度冬季需給バランス(厳寒H1)

(送電端:万kW%)

【12月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄
供給力	7,408	604	1,454	5,350	8,906	2,346	536	2,737	1,192	537	1,558	16,314	166
最大電力需要	6,562	521	1,358	4,683	8,161	2,305	495	2,509	1,006	491	1,355	14,723	114
供給予備力	846	83	96	667	745	41	41	228	186	46	203	1,591	52
供給予備率	12.9	16.0	7.1	14.2	9.1	1.8	8.3	9.1	18.5	9.3	15.0	10.8	45.5
予備率3%確保に対する不足分						28							
【1月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄
供給力	7,470	606	1,515	5,350	9,215	2,446	569	2,823	1,225	542	1,610	16,686	165
最大電力需要	6,952	521	1,402	5,029	8,497	2,381	515	2,574	1,057	491	1,479	15,449	116
供給予備力	518	85	113	321	718	65	54	249	168	51	131	1,237	48
供給予備率	7.5	16.2	8.0	6.4	8.5	2.7	10.5	9.7	15.9	10.4	8.9	8.0	41.5
予備率3%確保に対する不足分						7							
【2月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄
供給力	7,351	602	1,505	5,244	9,232	2,482	558	2,810	1,215	536	1,631	16,583	177
最大電力需要	6,945	521	1,395	5,029	8,497	2,381	515	2,574	1,057	491	1,479	15,442	116
供給予備力	406	81	110	215	735	101	43	236	158	45	152	1,141	61
供給予備率	5.8	15.6	7.9	4.3	8.6	4.2	8.3	9.2	15.0	9.2	10.3	7.4	52.3
予備率3%確保に対する不足分													
【3月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄
供給力	7,043	600	1,437	5,007	8,816	2,369	528	2,728	1,162	495	1,535	15,860	173
最大電力需要	6,437	482	1,301	4,654	7,657	2,221	493	2,301	953	430	1,259	14,094	112
供給予備力	606	118	136	353	1,159	148	35	427	209	65	276	1,766	60
供給予備率	9.4	24.5	10.4	7.6	15.1	6.7	7.0	18.5	21.9	15.1	21.9	12.5	53.8
予備率3%確保に対する不足分													

(2) 予備率の評価

電力の安定供給に最低限必要な供給力として、従来、最低でも 3%の予備率を確保する必要があるとされてきた。上述のとおり、今回もこの基準を踏襲する。

中部エリアでは、現段階では予備率が 3%を下回るが、供給力に計上しなかったエリア間の市場取引分（未契約分）を考慮すれば、予備率 3%以上が確保できる見通しである。（詳細後述）

よって、全国大で電力の安定供給に最低限必要な供給力は確保できると評価できる。

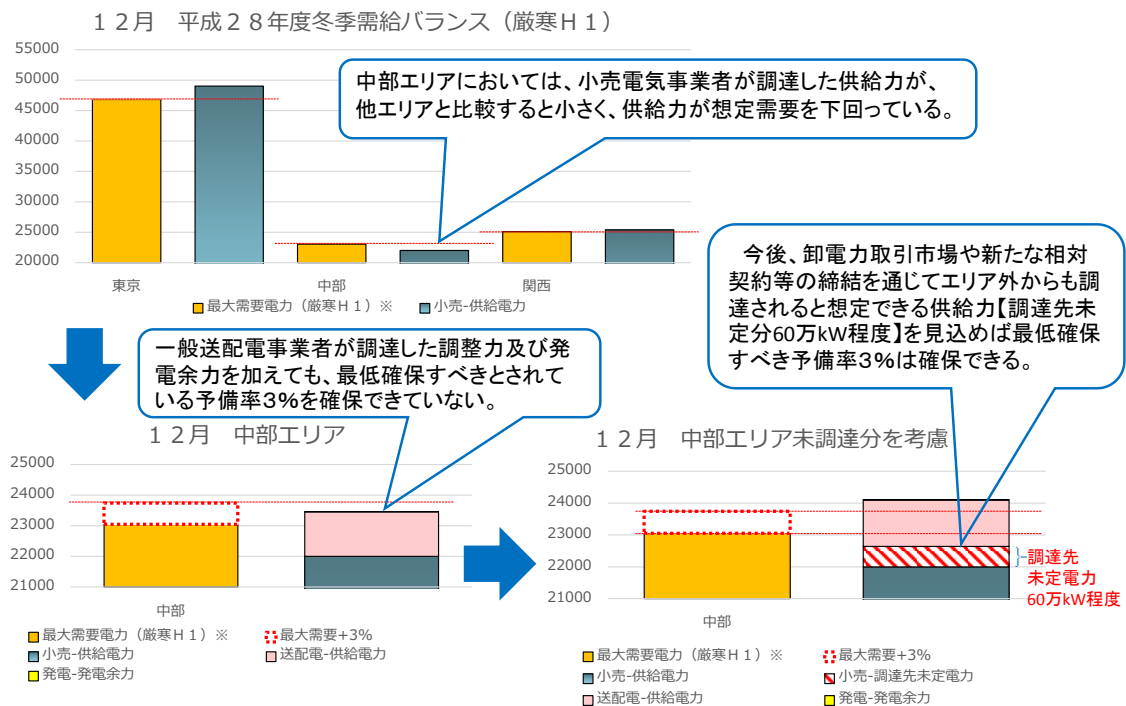
(3) 中部エリアの需給バランス評価（厳寒 H1 需要発生時）

中部エリアの供給予備率が 3%に達しないのは、小売電気事業者が、今後、卸電力取引市場や新たな相対契約等を通じて調達することとしている「調達先未定分」が影響していると考えられる。

よって、中部エリアについては、上記バランスでは考慮していない実需給までの市場取引も加味した供給力確保状況の検証を行う。

①中部エリアの供給力分析（図10）

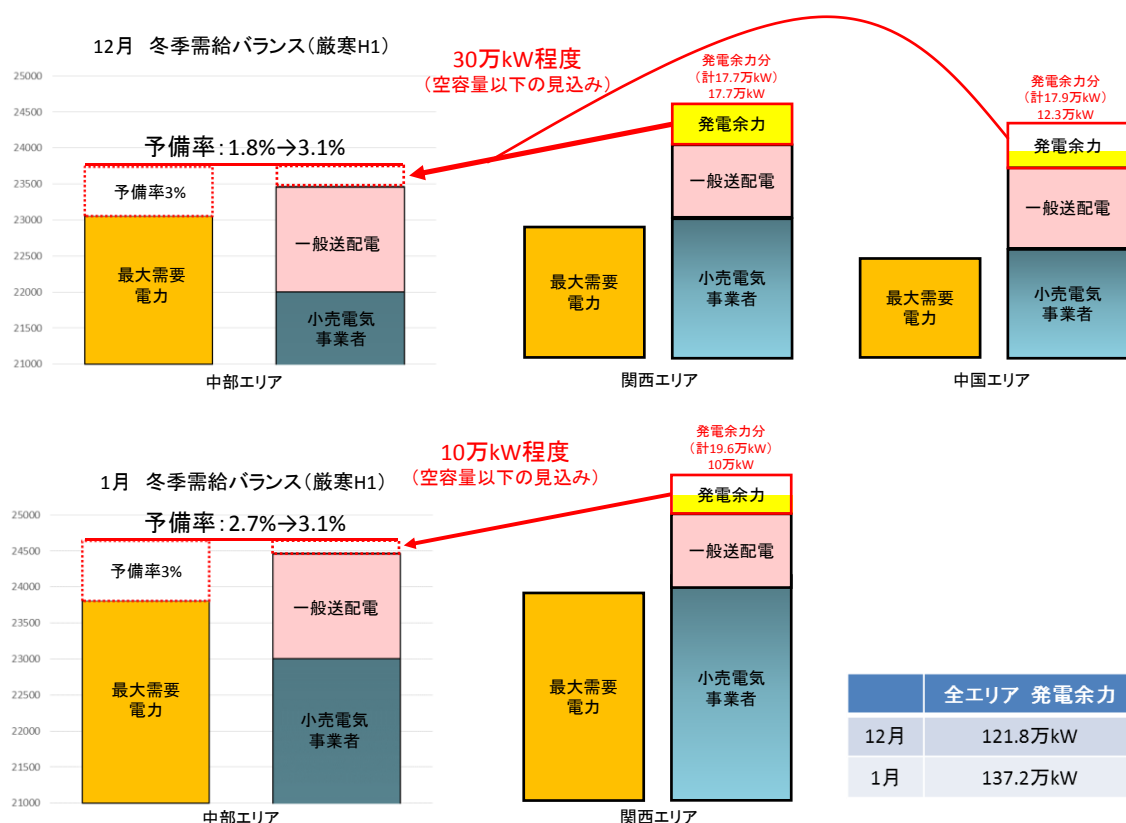
小売電気事業者が確保した供給力に一般送配電事業者の調達する調整力及び発電余力を加えた場合でも、供給予備率3%は確保できないが、今後、小売電気事業者が卸電力取引市場や新たな相対契約等の締結を通じてエリア外からも調達する可能性のある供給力（約60万kW）のうち30万kWを加えれば、供給予備率3%は確保できる見通しとなる。



【図10 中部エリアの供給力分析（厳寒H1）】

②供給力を他エリアからの取引で賄う場合の試算（図 1 1）

試算の結果、関西・中国エリアに存在する発電余力だけでも、中部エリアで不足している予備力は十分賄える。今後、全国発電余力が卸電力取引市場に投入される蓋然性は高いと考えられることから、最終的に中部エリアの予備率3%は確保できるものと判断できる。



【図 1 1 供給力を他エリアからの取引で賄う場合の試算（厳寒 H1）】

関西・中国エリアの発電余力のうちの一部（12月に30万kW、1月に10万kW）が、市場取引により中部エリアで活用された場合は、表4-3に示す通り、中部エリアも含め各エリア供給予備率3%を上回る。

【表 4 3 2016 年度厳寒 H1 需要発生時の需給バランス(12,1 月分エリア間取引考慮)】

平成28年度冬季需給バランス(厳寒H1)													(送電端,万kW%)	
【12月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄	
供給力	7,408	604	1,454	5,350	8,906	2,376	536	2,720	1,179	537	1,558	16,314	166	
最大電力需要	6,562	521	1,358	4,683	8,161	2,305	495	2,509	1,006	491	1,355	14,723	114	
供給予備力	846	83	96	667	745	71	41	211	173	46	203	1,591	52	
供給予備率	12.9	16.0	7.1	14.2	9.1	3.1	8.3	8.4	17.2	9.3	15.0	10.8	45.5	
予備力3%確保に対する不足分														
【1月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄	
供給力	7,470	606	1,515	5,350	9,215	2,456	569	2,813	1,225	542	1,610	16,686	165	
最大電力需要	6,952	521	1,402	5,029	8,497	2,381	515	2,574	1,057	491	1,479	15,449	116	
供給予備力	518	85	113	321	718	75	54	239	168	51	131	1,237	48	
供給予備率	7.5	16.2	8.0	6.4	8.5	3.1	10.5	9.3	15.9	10.4	8.9	8.0	41.5	
予備力3%確保に対する不足分														
【2月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄	
供給力	7,351	602	1,505	5,244	9,232	2,482	558	2,810	1,215	536	1,631	16,583	177	
最大電力需要	6,945	521	1,395	5,029	8,497	2,381	515	2,574	1,057	491	1,479	15,442	116	
供給予備力	406	81	110	215	735	101	43	236	158	45	152	1,141	61	
供給予備率	5.8	15.6	7.9	4.3	8.6	4.2	8.3	9.2	15.0	9.2	10.3	7.4	52.3	
予備力3%確保に対する不足分														
【3月】	東3エリア	北海道	東北	東京	中西6エリア	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア	沖縄	
供給力	7,043	600	1,437	5,007	8,816	2,369	528	2,728	1,162	495	1,535	15,860	173	
最大電力需要	6,437	482	1,301	4,654	7,657	2,221	493	2,301	953	430	1,259	14,094	112	
供給予備力	606	118	136	353	1,159	148	35	427	209	65	276	1,766	60	
供給予備率	9.4	24.5	10.4	7.6	15.1	6.7	7.0	18.5	21.9	15.1	21.9	12.5	53.8	
予備力3%確保に対する不足分														

(4) 厳寒 H1 需要と供給力減少リスク (N-1 故障) の同時発現時の需給バランス確認

さらなるリスクケースとして、厳寒 H1 需要発生時において N-1 故障が発生した場合の需給バランスについても検証した(表 4 4)。

東京(2月)、中部(12月、1月)の両エリアでは、予備率が3%を大きく下回る結果となったが、後述の追加的な需給対策を行うことにより、両エリアとも予備率3%を確保できることが確認できた(表 4 5、表 4 6)。

【表 4 4 供給力減少リスク要因と供給予備力(厳寒 H1)の比較】

供給力減少リスク要因と、供給予備力(H1)との比較											(送電端,万kW)
【12月】		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
リスク	電源N-1故障による最大脱流量	66	58	97	95	64	86	95	86	85	24
	送電線N-1故障による最大脱流量※1	-	-	212	-	-	-	-	-	-	-
	供給力減少リスク発生後の 3%超過分予備力(厳寒H1)	1	-3	314	-123	-38	67	61	-55	78	24
【1月】		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
リスク	電源N-1故障による最大脱流量	66	58	97	95	64	86	95	86	85	24
	送電線N-1故障による最大脱流量※1	-	-	246	-	-	-	-	-	-	-
	供給力減少リスク発生後の 3%超過分予備力(厳寒H1)	2	13	-76	-102	-26	86	41	-49	2	20
【2月】		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
リスク	電源N-1故障による最大脱流量	66	58	97	95	64	86	95	86	85	24
	送電線N-1故障による最大脱流量※1	-	-	246	-	-	-	-	-	-	-
	供給力減少リスク発生後の 3%超過分予備力(厳寒H1)	-1	10	-182	-66	-37	73	32	-55	23	33
【3月】		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
リスク	電源N-1故障による最大脱流量	66	58	97	95	64	86	95	86	85	24
	送電線N-1故障による最大脱流量※1	-	-	244	-	-	-	-	-	-	-
	供給力減少リスク発生後の 3%超過分予備力(厳寒H1)	37	39	-31	-14	-44	272	85	-34	154	33

※1: 送電線N-1故障による脱落量が電源N-1故障による脱落量より大きい場合に記載

【表４５ 東京・中部エリアの運用上の追加的な需給対策メニュー】

エリアの運用上の需給対策		効果量(万kW)			算定根拠	備考
		中部	中部	東京		
		12月	1月	2月		
①	エリア間取引等 (FC活用なし)	60Hz		50Hz	他エリア予備率3%超過分 かつ連系線空容量範囲内	連系線空容量は2月19日時点の年間計画に基づく(次頁参照)
		166	157	93		
②	火力機の過負荷運転	9	14	39	発電事業者からヒアリング (当該エリア分のみを計上)	
①+②	市場取引等による需給対策	175	171	132		
③	エリア間取引等 (FC活用)	50Hz		60Hz	他エリア予備率3%超過分 かつ連系線空容量範囲内	連系線空容量は2月19日時点の年間計画に基づく(次頁参照)
		98	93	0		
①+②+③	市場取引等による需給対策	273	264	132		
④	本機関による逼迫時の指示	50Hz		35	他エリア予備率3%超過分 かつ連系線マージン範囲内	エリア向きの 年間段階のマージン分
		67	72			
		60Hz		73	他エリア予備率3%超過分 かつ連系線マージン範囲内	エリア向きの 年間段階マージン分
		33	34			
⑤	契約に基づく需要抑制	72	72	92	小売電気事業者からヒアリング	
④+⑤	広域機関等による需給対策	172	178	200		
合計		445	442	332		

【表４６ 連系線を介した東京・中部エリアへの供給可能量（表４５）の算出諸元】

厳寒H1需要における供給予備力のうち、供給予備率3%の超過分

(送電端、万kW、%)

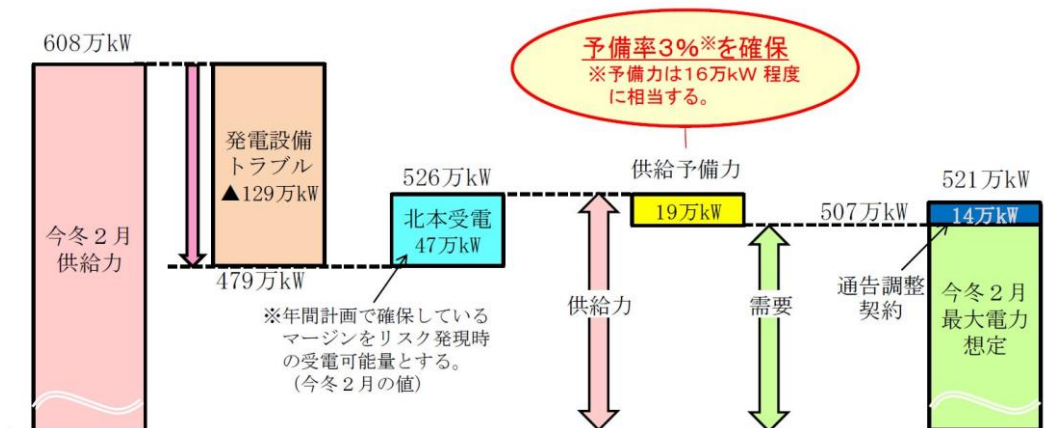
【12月】		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
A	供給予備力	83	96	667	41	41	228	186	46	203	52
B	供給予備率	16.0	7.1	14.2	1.8	8.3	9.1	18.5	9.3	15.0	45.5
C	厳寒H1需要の3%	16	41	140	69	15	75	30	15	41	3
A-C	3%超過分予備力	68	55	526	-28	26	153	155	31	162	49
【1月】		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
A	供給予備力	85	113	321	65	54	249	168	51	131	48
B	供給予備率	16.2	8.0	6.4	2.7	10.5	9.7	15.9	10.4	8.9	41.5
C	厳寒H1需要の3%	16	42	151	71	15	77	32	15	44	3
A-C	3%超過分予備力	69	71	170	-7	39	172	136	36	87	45
【2月】		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
A	供給予備力	81	110	215	101	43	236	158	45	152	61
B	供給予備率	15.6	7.9	4.3	4.2	8.3	9.2	15.0	9.2	10.3	52.3
C	厳寒H1需要の3%	16	42	151	71	15	77	32	15	44	3
A-C	3%超過分予備力	65	68	64	29	27	159	127	30	108	57

■地域間連系線の空容量(東京・中部
向き一部抜粋)
※2/19時点での年間計画(12、1、
2月分)の連系線空容量(最小値)を
表記(マージンは3月公表値に置き
換えて計算)

■地域間連系線のマージン
(中部向き・一部抜粋)
※3/10公表の年間段階での連系線
マージン

地域間連系線 空容量	潮流方向	12月		1月		2月	
		空容量	マージン	空容量	マージン	空容量	マージン
北海道東北間	北海道⇒東北	41	18	39	20	41	18
東北東京間	東北⇒東京	62	68	40	72	93	72
東京中部間	中部⇒東京	47	68	0	73	0	73
東京中部間	東京⇒中部	98	67	93	72	93	72
中部北陸間	北陸⇒中部	30	0	30	0	30	0
中部関西間	関西⇒中部	136	33	127	34	134	34
北陸関西間	関西⇒北陸	77	-	57	-	68	-
関西中国間	中国⇒関西	169	31	156	34	156	34

なお、北海道エリアについては、このリスクケースにおいても予備率 3%が確保できる見込みであるが、①他エリアからの電力融通に制約があること（北本連系線のマージン分 47 万 kW まで）、②発電所 1 機の計画外停止が予備率に与える影響が大きいこと（最大機である苫東厚真発電所 4 号機（石炭、70 万 kW）の停止は、予備率 12.7%の喪失に相当）、③厳寒であり、電力需給のひっ迫が、国民の生命、安全に及ぼす影響が甚大であることから、さらに、計画外停止の過去最大級のリスク¹¹にも対応できることを追加で確認した（図 1 2）。



注 四捨五入の関係で、合計や差引が合わない場合がある。

※第 8 回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会(平成 28 年 10 月 6 日)資料 2-1 参考資料 3 一部抜粋

【図 1 2 北海道エリアの供給力(火力増出力分含み)減少リスク確認】

5. 冬季の需給見通しの検証の総括（まとめ）

今冬が、至近 10 年間で最も厳寒となった場合でも、全国的に安定的な電力供給に必要な供給予備率 3%が確保できる見通しである。

中部エリアについては、現時点で予備率 3%が確保できていないものの、当機関のひっ迫時指示などを行わなくとも前日スポット市場等でのエリア間取引にて供給予備率 3%は確保できることを確認できた。

追加検証として、厳寒 H 1 需要発生時に N-1 故障が発生した場合においても、火力発電の過負荷運転、当機関による需給ひっ迫時の供給指示等の追加的な対策を行うことにより、全国で予備力 3%を確保できることが確認できた。

さらに、北海道エリアについては、その特質を踏まえ、計画外停止の過去最大級のリスク にも対応できることを追加で確認した。

当機関としては、上記の需給ひっ迫時対応を担っていることの責任を自覚し、24 時間体制での需給監視を引き続き適切に遂行するとともに、各エリアにおいて系統運用を担う一般送配電事業者、及びその他の電気事業者と密に連携し、万一の緊急時に即応できる協調体制を構築、維持していくこととする。

¹¹ 北海道エリアにおける過去 10 年で最大の供給力減少（129 万 kW）

6. 今後の需給バランス評価にかかる改善の方向性

(1) 需要想定方法の見直し

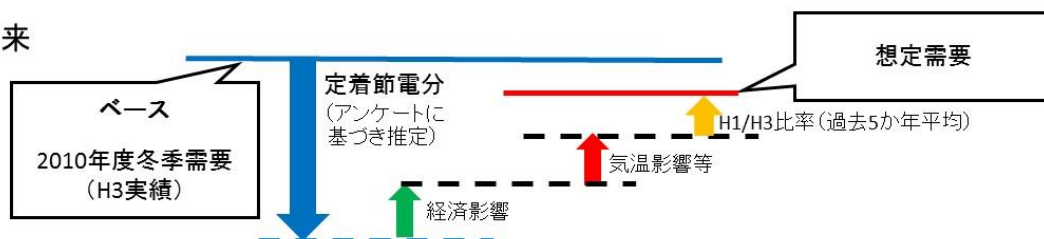
今後、当機関が、夏季及び冬季の需給検証の作業を引き続き担っていくに当たっては、需要想定の手法を当機関が供給計画の取りまとめ等において実施している方法に変更し、需給バランス評価の一貫性を確保することとする。

具体的には、図13のとおり供給計画をベースとする需要想定方法に見直す。

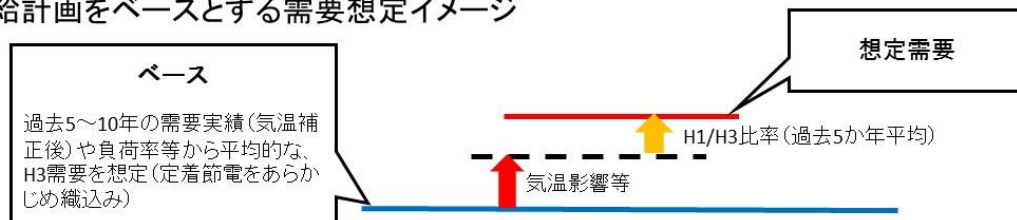
見直し後の手法では、節電などの需要が減少する傾向や、経済見通しによる需要の変動など様々な要因について、エリアごとの特性をより適切に織り込めるものと考えている。

なお、供給計画の需要の前提となる経済見通しは、毎年11月ごろに本機関が公表する経済見通し等を基礎としている。直近の経済見通しの集計が可能なことから需要動向に影響を与える場合には経済見通しの見直しを行う。

●従来



●供給計画をベースとする需要想定イメージ



【図13 需要想定方法の違い】

【表４７ これまでの需要想定と当機関試算の需要想定（参考）】

●平成28年度冬季需要想定(厳気象H1)

(送電端、万kW)

	想定方法のベース	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
12月	需給検証	521	1358	4683	2305	495	2509	1006	491	1355	114
	供給計画	524	1356	4667	2294	489	2523	1003	488	1351	114
	供給計画－需給検証	3	▲ 2	▲ 16	▲ 11	▲ 6	14	▲ 3	▲ 3	▲ 4	0
1月	需給検証	521	1402	5029	2381	515	2574	1057	491	1479	116
	供給計画	524	1400	4986	2370	510	2589	1053	488	1475	116
	供給計画－需給検証	3	▲ 2	▲ 43	▲ 11	▲ 5	15	▲ 4	▲ 3	▲ 4	0
2月	需給検証	521	1395	5029	2381	515	2574	1057	491	1479	116
	供給計画	524	1393	4986	2370	510	2589	1053	488	1475	116
	供給計画－需給検証	3	▲ 2	▲ 43	▲ 11	▲ 5	15	▲ 4	▲ 3	▲ 4	0
3月	需給検証	482	1301	4654	2221	493	2301	953	430	1259	112
	供給計画	485	1299	4646	2210	487	2314	950	427	1255	112
	供給計画－需給検証	3	▲ 2	▲ 8	▲ 11	▲ 6	13	▲ 3	▲ 3	▲ 4	0

（２）小売電気事業者が確保する供給力の評価方法の検討

今回の検証では、供給力は相対契約が確認できる等の確実なもののみ計上し、現段階では供給先未定の発電余力は、試算上は発電所所在地エリア内供給力とした。しかし、当日までにはスポット市場等が活用される蓋然性は高いと考えられることから、こうした流動的な供給力を想定上どのように扱うかという課題が残る。

今回、中部エリアにおいて、予備率 3%を確保できていないという評価となったのも、これに起因するものであった。

今後の市場活用の進展状況も注視しつつ、この課題を含む適切な供給力想定のある方について、引き続き検討を深めることとしたい。

以上

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 委員名簿

委員長

大山 力 横浜国立大学大学院 工学研究院 教授

委員（中立者）

大橋 弘 東京大学大学院 経済学研究科 教授

荻本 和彦 東京大学 生産技術研究所 特任教授

合田 忠弘 同志社大学大学院 理工学研究科 客員教授

松村 敏弘 東京大学 社会科学研究所 教授

委員（事業者）

沖 隆 ㈱F-Power 副社長

加藤 和男 電源開発㈱ 経営企画部 部長

亀田 正明 (一社)太陽光発電協会 事務局長

塩川 和幸 東京電力パワーグリッド㈱ 技監

高橋 容 ㈱エネット 取締役 技術本部長

平岩 芳朗 中部電力㈱ 執行役員 電力ネットワークカンパニー 系統運用部長

(平成 28 年 10 月 18 日現在 敬称略・五十音順)

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 審議経過

○第8回委員会（平成28年10月6日）

（議題）

- ・2016年度夏季の電力需給実績と冬季の電力需給見通しについて

○第9回委員会（平成28年10月14日）

（議題）

- ・2016年度夏季の電力需給実績と冬季の電力需給見通しについて